

実現したい
がまごおりの未来^あ₊のために
今、できること



VISION of GAMAGŌRI

蒲郡市産業振興ビジョン

INDEX

目次

資料

統計分析・アンケート調査・ヒアリング調査



1 統計分析 

2 アンケート調査 

3 ヒアリング調査 

4 アンケート調査、ヒアリング調査のとりまとめ



1 統計分析

(1) 経済の動向

ア 市町村内総生産

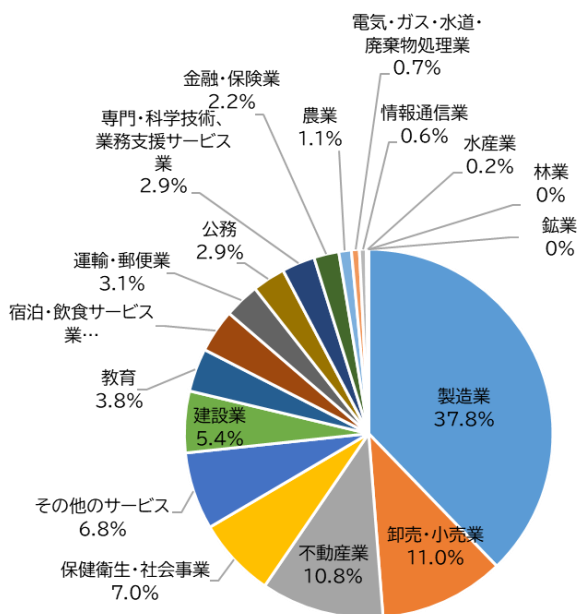
令和元年（2019年）の蒲郡市内総生産は2,862億1,600万円で、最も少なかった平成26年（2014年）からは回復基調であり、274億1,300万円の増加（増加率10.6%）となっています。

第一次産業の生産額は、農業・水産業ともに減少傾向となっています。

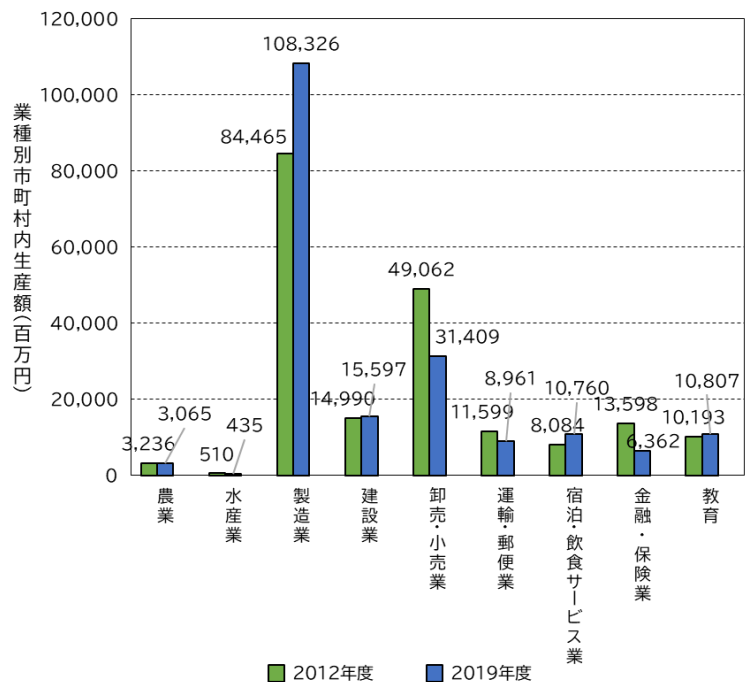
第二次産業の生産額は、製造業が全体の生産額の37.8%を占め、製造業・建設業ともに増加傾向となっています。

第三次産業の生産額は、卸売・小売業が全体の生産額の11.0%を占め、減少傾向となっています。一方で宿泊・飲食サービス業は増加傾向となっています。

【市町村内総生産 構成比 (%)】



【業種別市町村内生産額 推移】



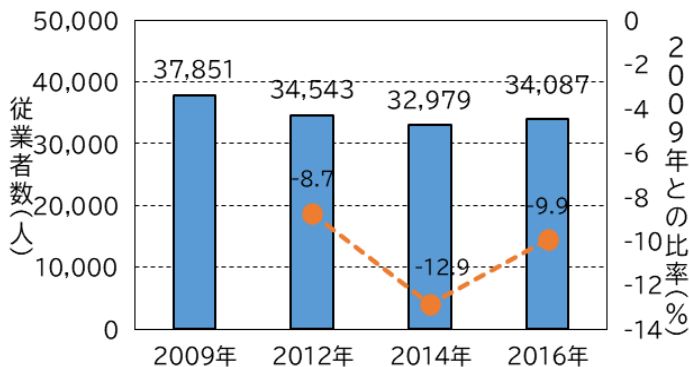
出典：愛知県「2019年度あいちの市町村民所得」

(2) 産業活動の動向

ア 事業所数・従業員数

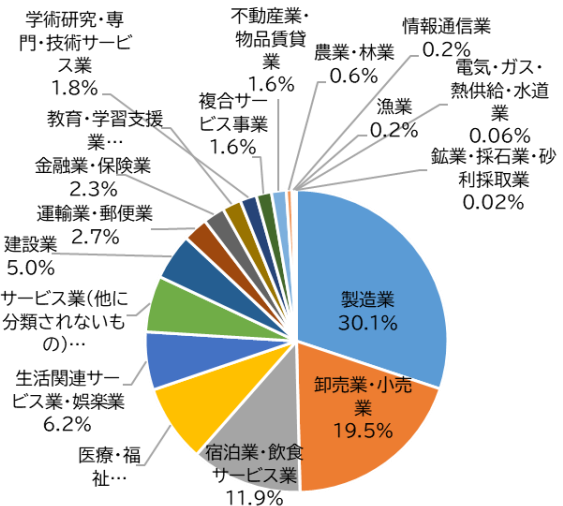
事業所数は平成8年（1996年）に比べ、平成28年（2016年）は1,821事業所が減少（減少率32.7%）し、3,751事業所となりました。総就業者数も8,122人減少（減少率19.2%）し、34,087人となりました。業種分類が現在と同一となってからは、平成21年（2009年）と比べ、事業所数は635事業所、就業者数は3,764人減少しています。

【全従業員数 経年】



出典：経済センサス

【業種別従業員数 比率（2016年）】

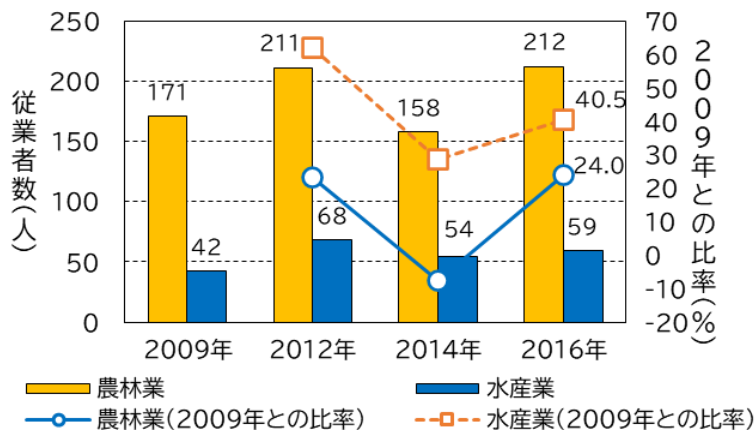


イ 第一次産業

○全体

第一次産業のうち、農林業の従業員数は平成21年（2009年）に比べ、平成28年（2016年）は41人増加しました。水産業の従業員数についても、平成21年（2009年）に比べ、平成28年（2016年）は17人増加しました。

【第一次産業従業員数 経年】



出典：経済センサス

○農業

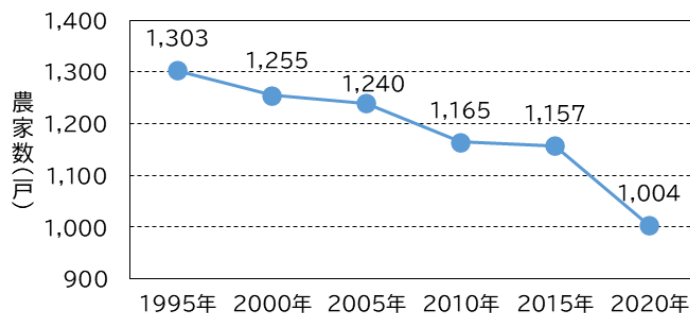
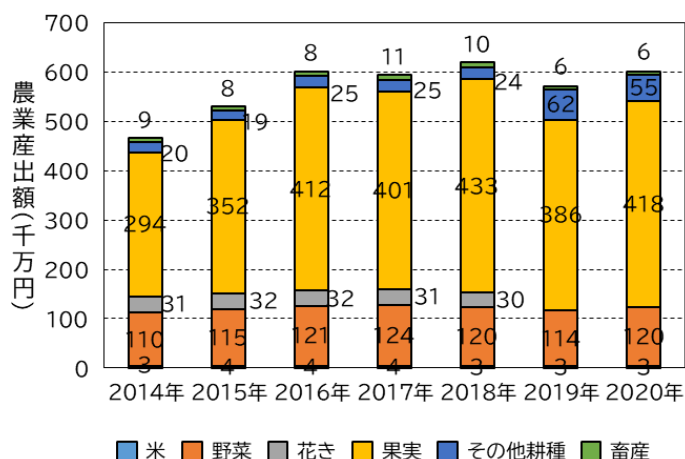
農業総産出額は平成27年（2014年）に比べ、令和2年（2020年）は13億5,000万円増加（増加率28.9%）し、60億2,000万円となりました。中でも果実は12億1,000万円増加し、41億8,000万円となり、蒲郡市の農業を牽引しているといえます。一方で畜産は3,000万円減少し、6,000万円となり、現在出荷している中で唯一減少している分野となりました。

農家戸数は、平成7年（1995年）に比べ、令和2年（2020年）は299戸減少（減少率22.9%）し、1,004戸となりました。一方で農業産出額は平成27年（2015年）より増加しており、1農家あたりの農業産出額は増加していると推測されます。

これまでの農家戸数の推移から今後も減少し続けることが予想され、農業産出額の維持には1農家あたりの生産額の更なる上昇が必要となると考えられます。

【農業産出額 推移】

【農家戸数 推移】



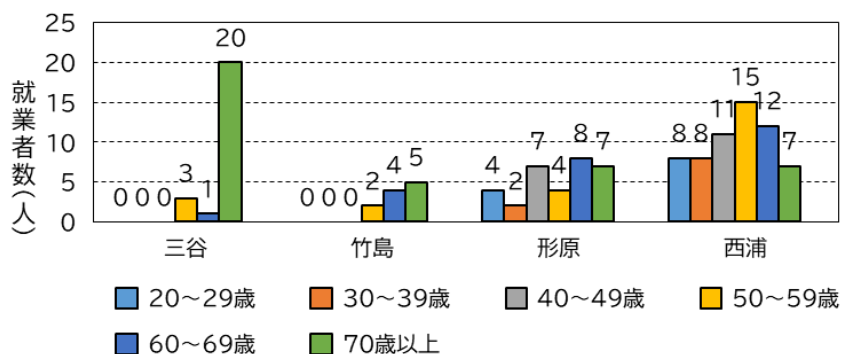
出典：農林水産省「市町村別農業産出額」

出典：農林業センサス

○水産業

水産業については三谷地区、竹島地区において40歳代以下の就業者がいない状況となっており、事業継続が大きな課題となっていると思われます。

【2020年 水産業 年齢・地区別就業者数】



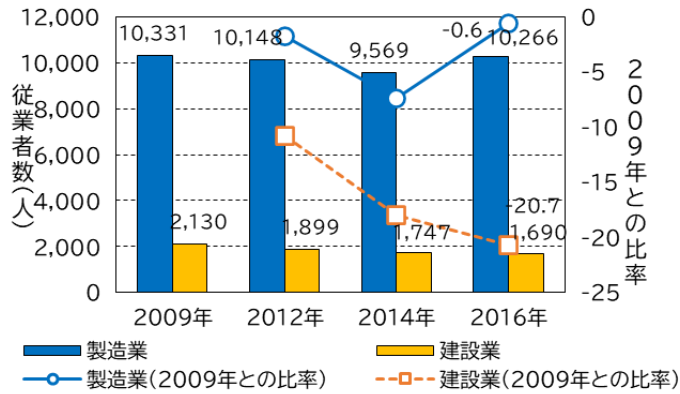
出典：各漁業協同組合資料を基に蒲郡市が作成

ウ 第二次産業

○全体

第二次産業のうち、**製造業の事業所数**は平成21年（2009年）に比べ、平成28年（2016年）は年度により変動がありますが**微増**となっています。**従業者数は微減**に留まっています。建設業は**事業所数・就業者数ともに大きく減少**しています。

【第二次産業】

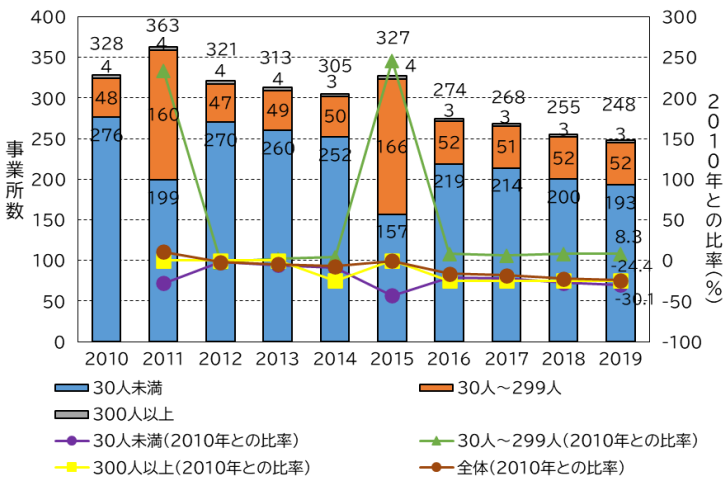


出典：経済センサス

○製造業全体

製造業全体における令和元年（2019年）の事業所数は、平成22年（2010年）比べ、**24.4%の減少**となっています。規模別でみると、30人以下事業所（従業員数4人以上）は**83事業所が減少**となっています。一方、製造品出荷額は461億5,000万円増加（**増加率21.4%**）し、2,157億9,000万円となりました。

【全事業所数 経年】



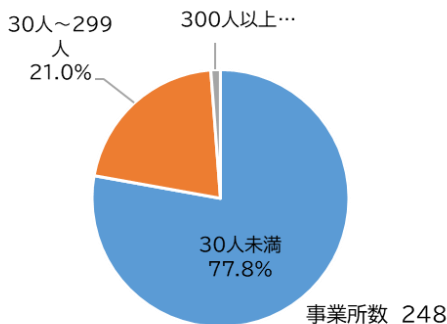
※工業統計掲載文章

2011年の数値については平成24年経済センサス-活動調査 製造業（産業編）から転載した。

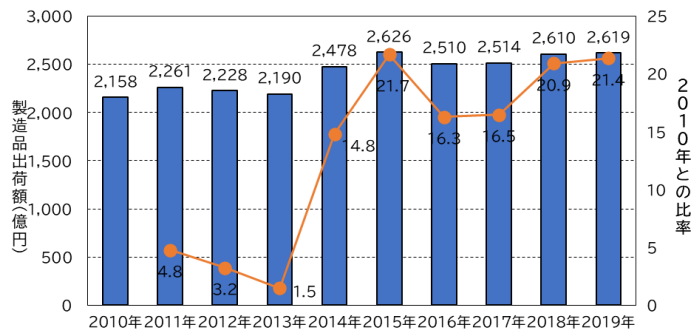
2015年の数値については平成28年経済センサス-活動調査 製造業（産業編）から転載した。

出典：工業統計、平成24年・平成28年経済センサス活動調査(2011年、2015年)

【従業者規模別 事業所数比率 (2019年)】



【全製造品出荷額 経年】

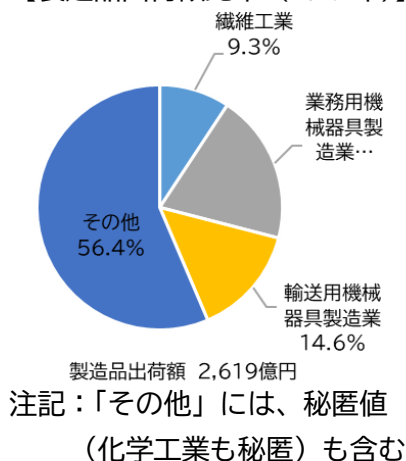


出典：工業統計、平成24年・平成28年経済センサス活動調査(2011年、2015年)

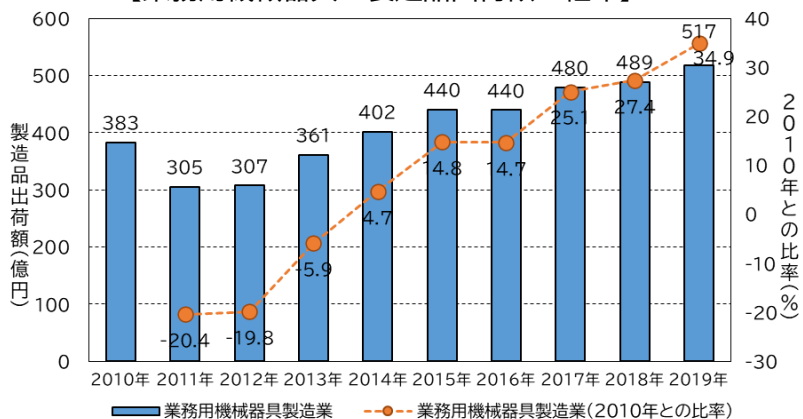
○業務用機械器具製造業

業務用機械器具製造業の事業者数は、平成22年（2010年）に比べ、令和元年（2019年）は微減となっています。一方で、製造品出荷額は133億9,000万円増加し、517億4,000万円となりました。

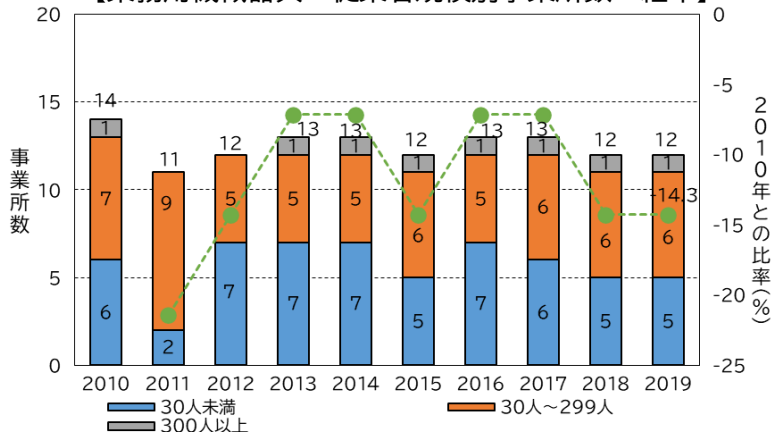
【製造品出荷額比率（2019年）】



【業務用機械器具 製造品出荷額 経年】



【業務用機械器具 従業者規模別事業所数 経年】

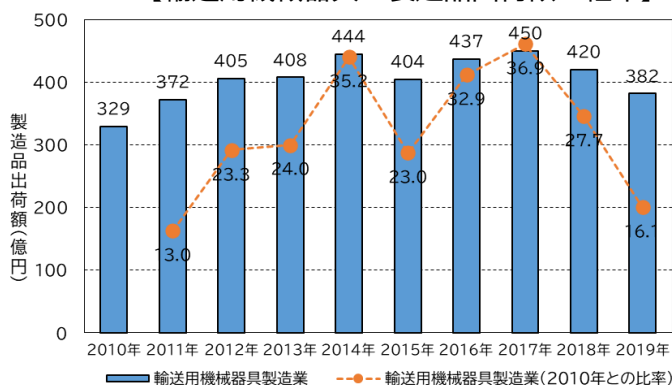


出典：工業統計、平成24年・平成28年経済センサス活動調査（2011年、2015年）

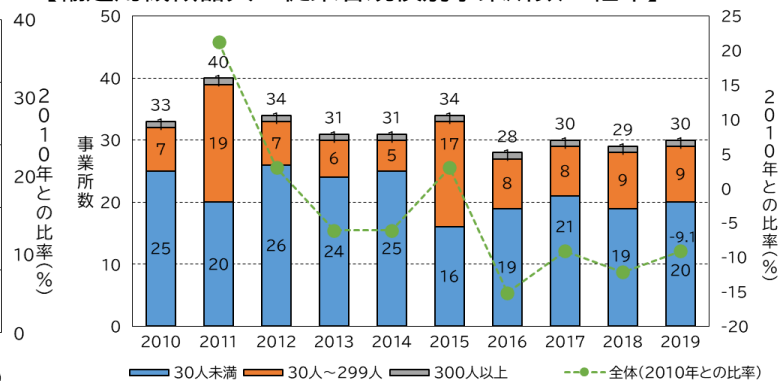
○輸送用機械器具製造業

輸送用機械器具製造業の事業者数は、平成22年（2010年）に比べ、令和元年（2019年）は微減しています。一方、出荷額は52億7,000万円増加し、381億5,000万円となりました。

【輸送用機械器具 製造品出荷額 経年】



【輸送用機械器具 従業者規模別事業所数 経年】

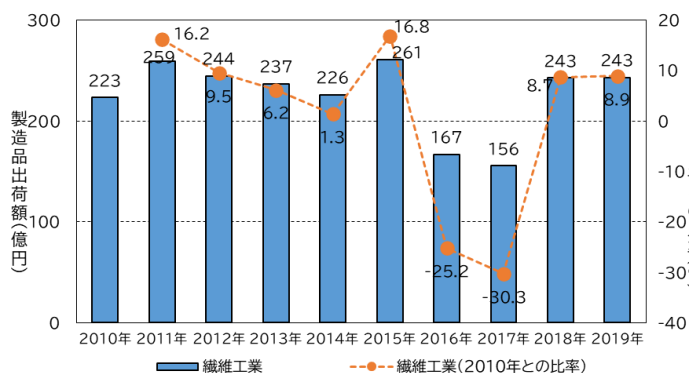


出典：工業統計、平成24年・平成28年経済センサス活動調査（2011年、2015年）

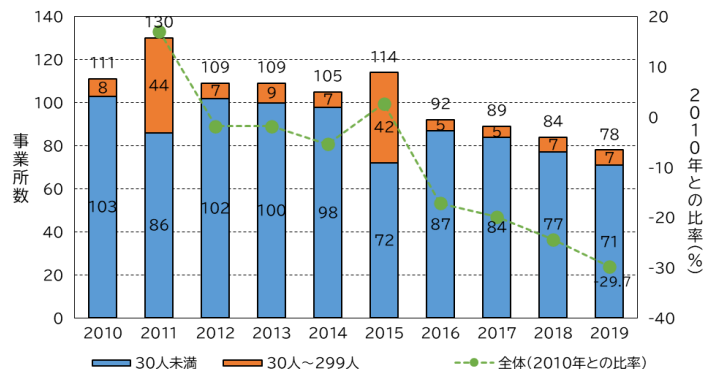
○繊維工業

繊維工業の事業所数は、平成22年(2010年)に比べ、令和元年(2019年)は減少しています。特に30人以下の事業所は32事業所減少しました。繊維工業は事業所数が製造業の中で最も多く、300人以上の事業所はありません。製造品出荷額は19億9,000万円増加し243億3,000万円ですが、推移としては概ね横ばいです。

【繊維工業 製造品出荷額 経年】



【繊維工業 従業者規模別事業所数 経年】

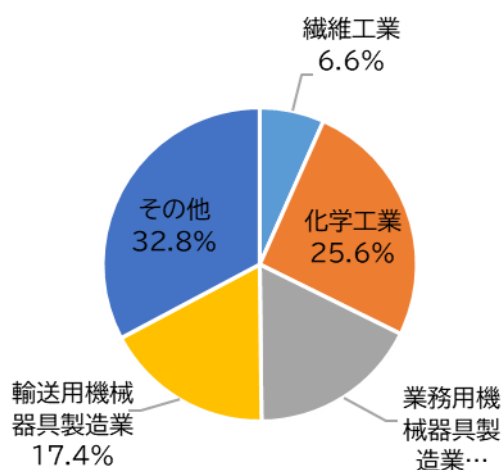


出典：工業統計、平成24年・平成28年経済センサス活動調査(2011年、2015年)

○化学工業

化学工業の事業所数は、平成22年(2010年)に比べ、令和元年(2019年)は増減がありません。一方で、就業者数は153人から増加し656人、製造品出荷額は平成24年(2012年)に比べ、平成28年(2016年)で189億円増加し、644億円となりました。

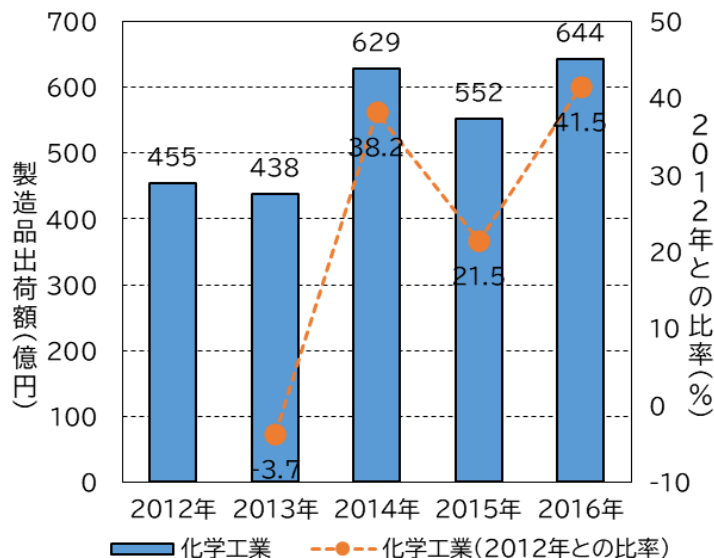
【製造品出荷額比率(2016年)】



製造品出荷額 2,510億円

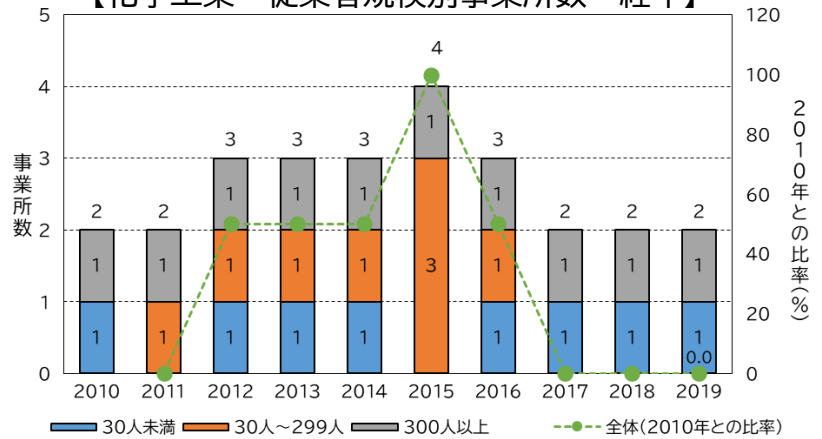
注記：「その他」には、秘匿値も含む

【化学工業 製造品出荷額 経年】



【化学工業 従業者規模別事業所数 経年】

注記：「化学工業」の製造品出荷額は、2010年、2011年、2017年～2019年が秘匿値のため、2012年～2016年のデータのみ掲載



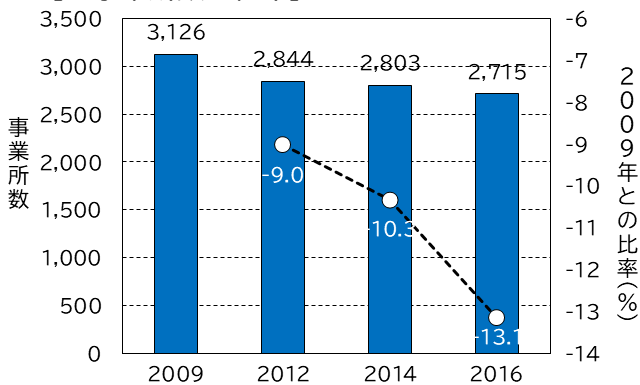
出典：工業統計、平成28年経済センサス活動調査（2015年）

Ⅱ 第三次産業

○全体

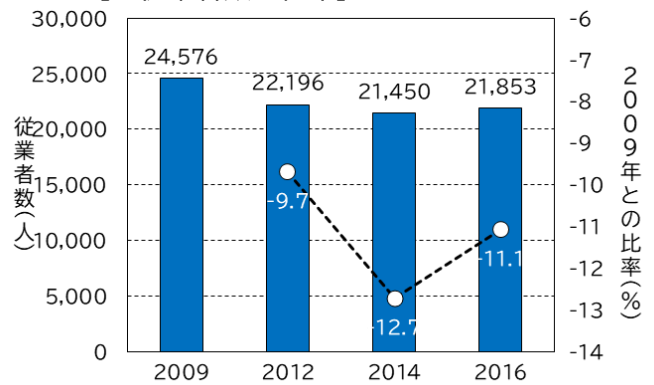
第三次産業事業所数は、2009年（平成21年）に比べ、2016年（平成28年）は635事業所が減少（減少率14.5%）し、3,751事業所となりました。就業者数についても3,764人減少（減少率9.9%）し、34,087人となりました。事業所数、就業者数ともに、卸売業・小売業と宿泊業・飲食サービス業により全体の約50%を占めています。

【全事業所数 経年】

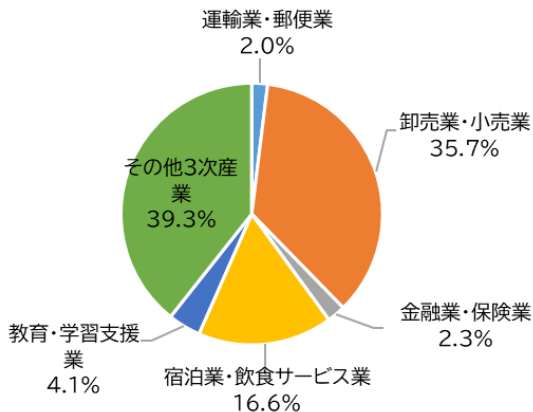


出典：経済センサス

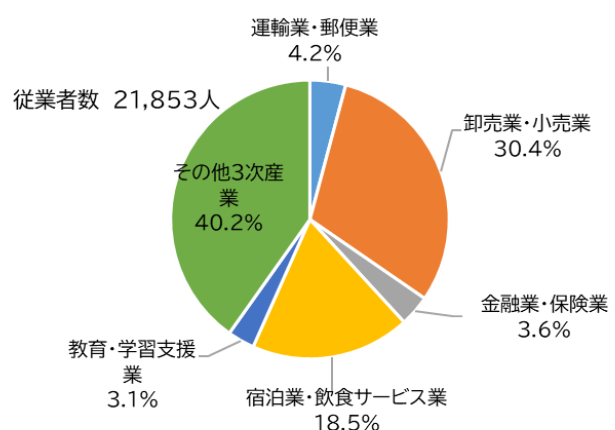
【全従業者数 経年】



【業種別事業所数 比率（2016年）】



【業種別従業者数 比率（2016年）】

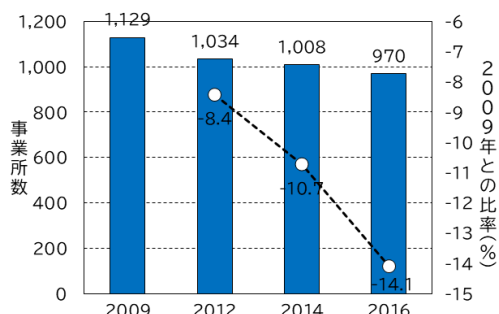


出典：経済センサス

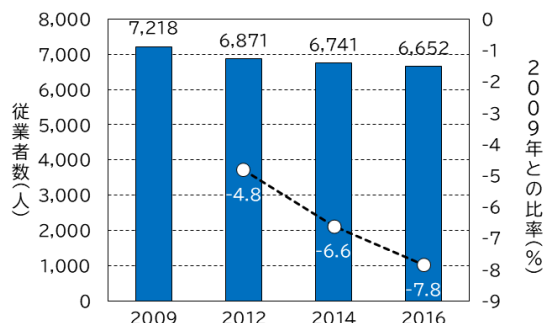
○卸売業・小売業

卸売業・小売業の事業所数は、2009年（平成21年）に比べ、2016年（平成28年）は159事業所が減少し、970事業所となりました。従業者数も566人減少し、6,652人となりました。

【卸売業・小売業 事業所数 経年】



【卸売業・小売業 従業者数 経年】

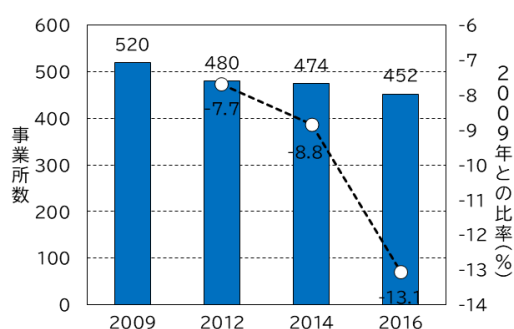


出典：経済センサス

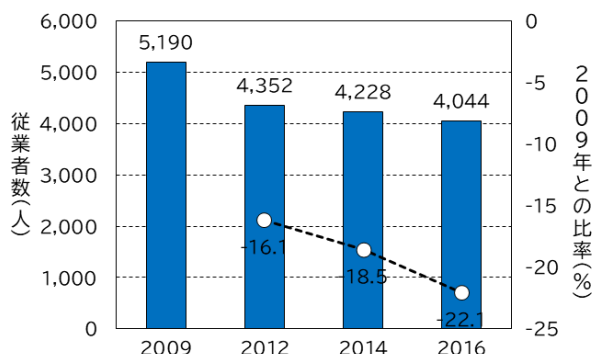
○宿泊業・飲食サービス業

宿泊業・飲食サービス業は2009年（平成21年）に比べ、2016年（平成28年）は68事業所減少し、452事業所となりました。従業者数も1,146人減少し、4,044人となりました。

【宿泊業・飲食サービス業 事業所数 経年】



【宿泊業・飲食サービス業 従業者数 経年】

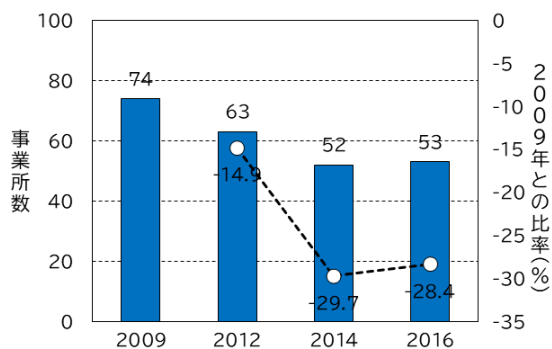


出典：経済センサス

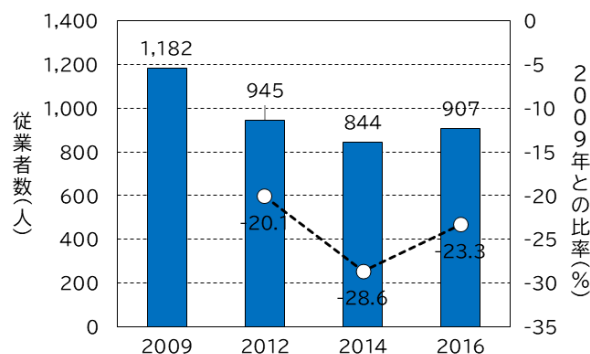
○運輸業・郵便業

運輸業・郵便業の事業所数は、2009年（平成21年）に比べ、2016年（平成28年）は21社減少（減少率28.4%）し、53社となりました。従業者数も275人減少（減少率23.3%）し、907人となりました。

【運輸業・郵便業 事業所数 経年】



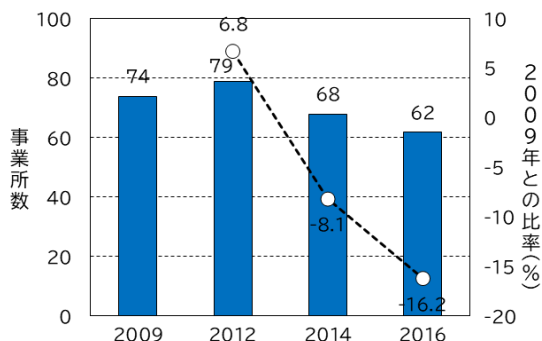
【運輸業・郵便業 従業者数 経年】



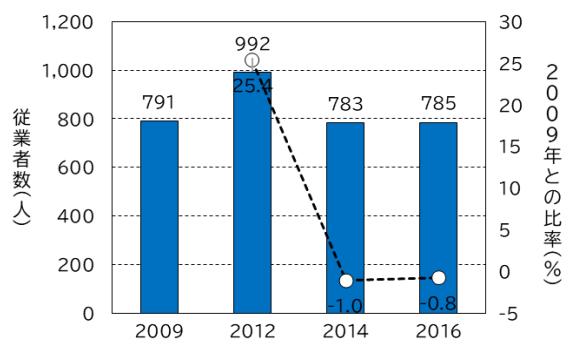
○金融業・保険業

金融業・保険業の事業所数は、2009年（平成21年）に比べ、2016年（平成28年）は12社減少（減少率16.2%）し、62社となりました。従業者数も6人減少（減少率0.8%）し、785人となりました。

【金融業・保険業 事業所数 経年】



【金融業・保険業 従業者数 経年】

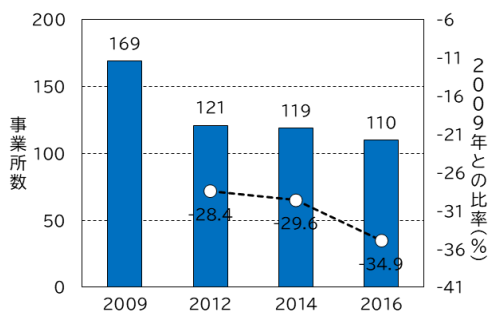


出典：経済センサス

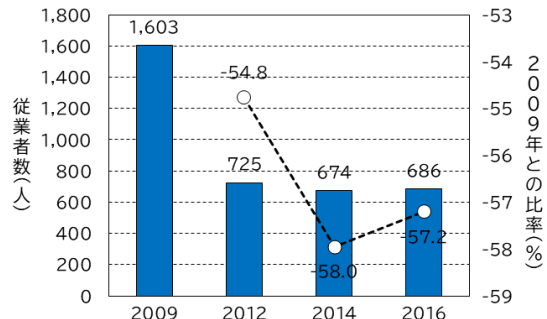
○教育・学習支援業

教育・学習支援業の事業所数は、2009年（平成21年）に比べ、2016年（平成28年）は59社減少（減少率34.9%）し、110社となりました。従業者数も917人減少（減少率57.2%）し、686人となりました。

【教育・学習支援業 事業所数 経年】



【教育・学習支援業 従業者数 経年】

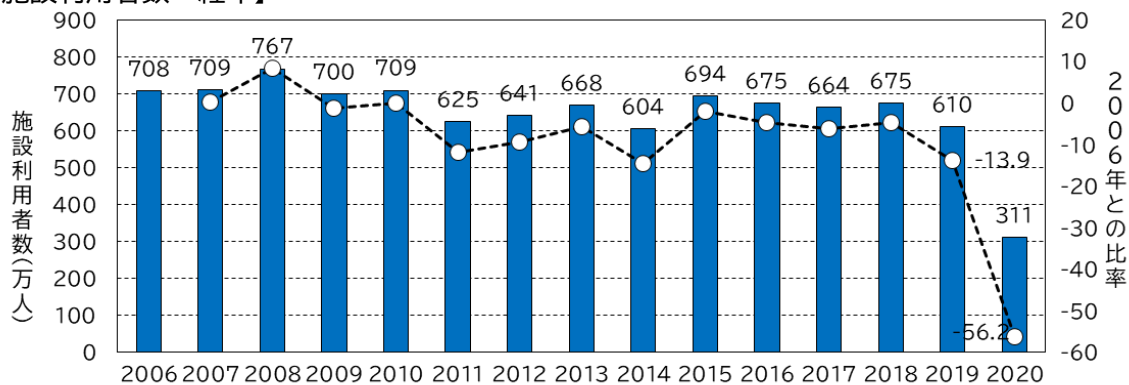


出典：経済センサス

オ 観光産業

蒲郡市のレクリエーション施設利用者数は、平成18年（2006年）に比べ、令和2年（2020年）は397万人減少（減少率56%）し、311万人となりました。また、平成18年（2006年）と新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年（2019年）を比較すると、98万人減少（減少率14%）し、610万人となりました。

【施設利用者数 経年】



出典：愛知県観光レクリエーション利用者統計

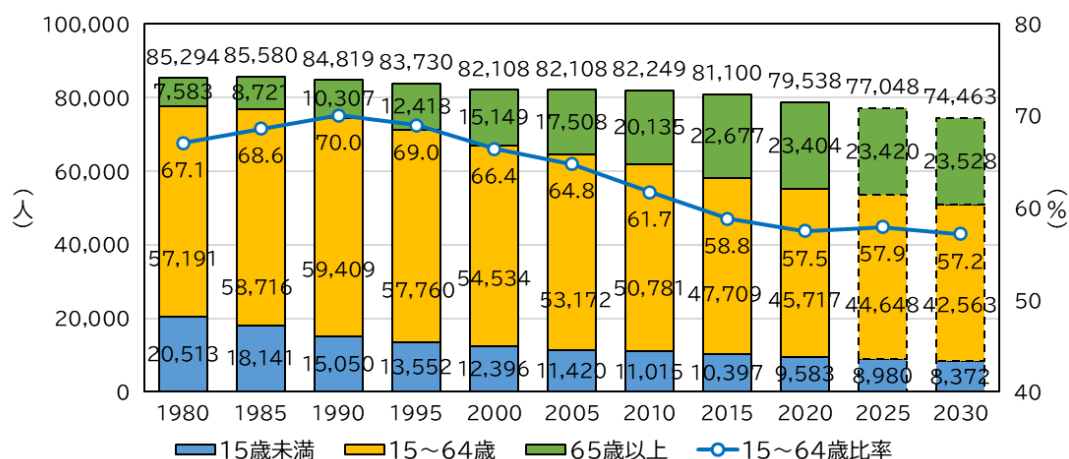
(3) 人口・就業状況

ア 人口動向

令和2年(2020年)の蒲郡市人口総数は、79,538人で、昭和60年(1985年)をピークに減少しています。今回策定する産業振興ビジョンにおける計画期間の最終年となる令和12年(2030年)には74,463人(社人研推計)となる見込みで、令和2年(2020年)に比べ、5,075人減少(減少率は6.4%)すると推計されています。

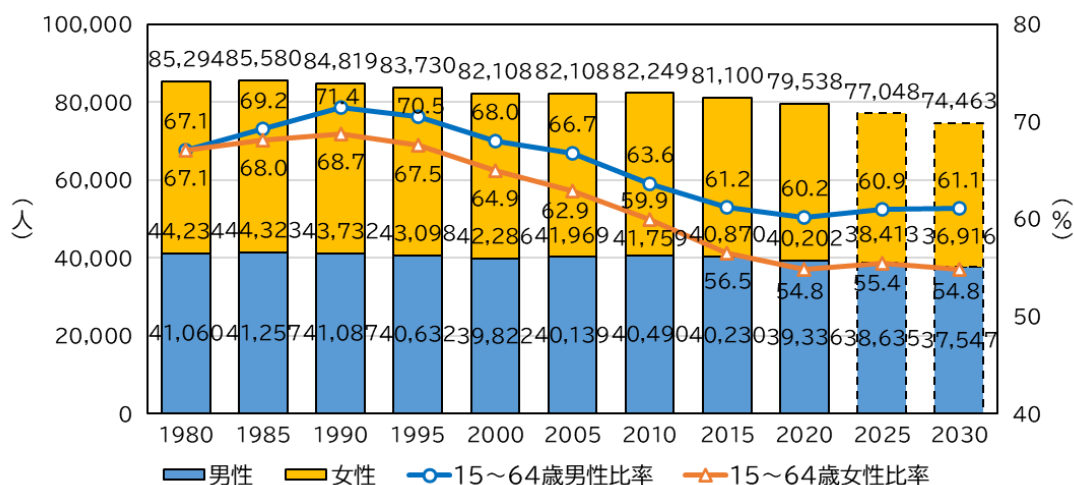
蒲郡市の産業にとって重要な人口指標となる生産年齢人口は、令和2年(2020年)時点で45,717人となり、平成2年(1990年)をピークに減少しています。令和12年(2030年)推計は、42,563人で、令和2年(2020年)に比べ、3,154人減少(減少率6.9%)となる見込みとなっています。

【年齢3階級別人口 予測推移】



出典：国勢調査(1980～2020年)、国立社会保障・人口問題研究所(2025年推計値、2030年推計値)

【生産年齢人口 予測推移】



出典：国勢調査(1980～2020年)、国立社会保障・人口問題研究所(2025年推計値、2030年推計値)

イ 就業

蒲郡市内総就業者数は平成21年(2009年)に比べ、平成28年(2016年)は3,764人減少(減少率9.9%)し、34,087人となりました。

第一次産業において、農林業就業者数は平成21年(2009年)に比べ、平成28年(2016年)は41人増加し、212人となりました。また、総数に対する構成比についても0.17ポイント上昇しました。

水産業就業者数は平成21年(2009年)に比べ、平成28年(2016年)は17人増加し、59人となりました。また、総数に対する構成比についても0.06ポイント上昇しました。

第二次産業において、製造業就業者数は平成21年(2009年)に比べ、平成28年(2016年)は65人減少し10,266人と微減傾向にあります。構成比は2.83ポイント上昇し、全体の30.12%を占める大きな産業となっています。

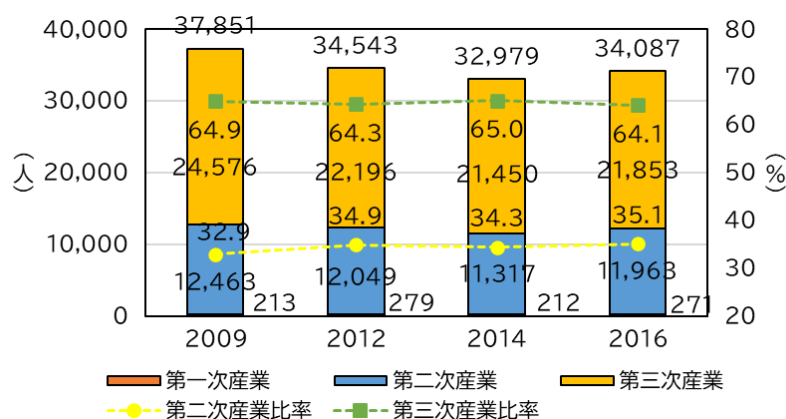
建設業就業者数は平成21年(2009年)に比べ、平成28年(2016年)は440人減少し、1,690人となりました。また、構成比についても0.67ポイント減少しました。

第三次産業において、卸売業・小売業就業者数は平成21年(2009年)に比べ、平成28年(2016年)は566人減少し、6,652人となりました。しかし、市の産業の中でも2番目に多い就業者数を抱えており、構成比は19.51%を占めています。

宿泊業・飲食サービス業就業者数については平成21年(2009年)に比べ、平成28年(2016年)は1,146人減少し、4,044人となりました。また、構成比についても1.85ポイント減少しました。

第三次産業の中で就業者数が増加している業種としては、生活関連サービス業・娯楽業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)があげられます。

【業種別従業者数 経年】



出典：経済センサス

2 アンケート調査

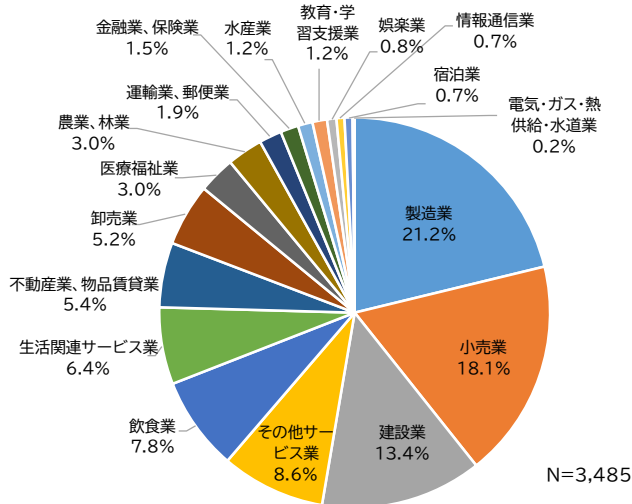
(1) 調査概要

ア 目的・方法

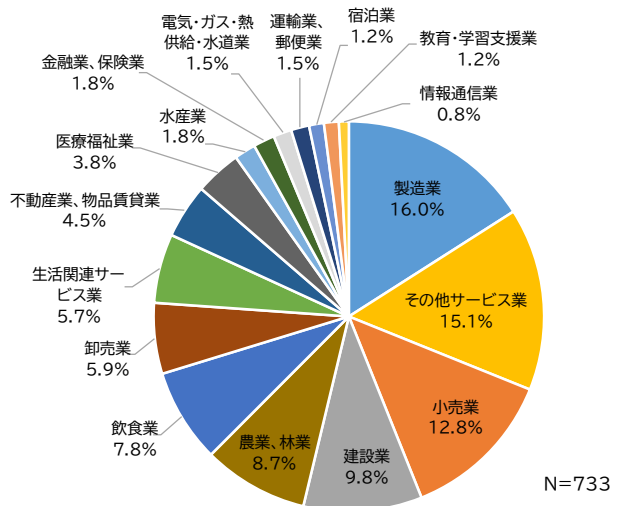
目的	本ビジョンに位置付ける産業振興の新たな施策の検討に向けた基礎資料として活用するため、市内事業者に対して実施するもの。
調査対象	蒲郡商工会議所会員事業所等 3,574 社 蒲郡市内の農業従事者 97 件 蒲郡市内の漁業従事者 37 件
調査期間	令和4年8月19日(金)～9月20日(火)
調査方法	蒲郡商工会議所の会員事業所等：WEBアンケート方式 市内の農業及び漁業従事者：郵送によるアンケート方式
回収結果	回収数 733 件 / 配布数 3,485 件 回収率 21.0%

イ 調査業種構成比

【アンケート配布事業所の業種】



【アンケート回答事業所の業種】



ウ 基本情報集計結果

送付先業種	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一次産業が 4.2%、第二次産業が 34.6%、第三次産業が 61.3% ・ 大分類別では、「製造業」が 21.2%、「小売業」が 18.1%、「建設業」が 13.4%、「その他サービス業」が 8.6%、「飲食業」が 7.8%
蒲郡商工会議所事業所等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業種：第一次産業が 10.5%、第二次産業が 25.8%、第三次産業が 63.7%。大分類別では、「製造業」が 16.0%、「その他サービス業」が 15.1%、「小売業」が 12.8%、「建設業」が 9.8%、「農業、林業」が 8.7%、「飲食業」が 7.8%。 ・ 規模：「1～4人」の小規模事業者が 69.5%を占める。特に、第三次産業の従業員規模の3/4が「1～4人」の小規模事業者(74.4%)。 ・ 都市計画用途地域：「不明・わからない」が 51.4%、「第一種及び第二種住居地域(住専含む)」が 20.4%、「準工業地域」が 10.1%。特に、第三次産業では「不明・わからない」が 57.0%と関心が低い。
蒲郡市内の農業従事者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 種類：「温室みかん」が 37.3%、「露地みかん」が 20.3%とみかん栽培が全体の6割を占めており、つづいて「いちご」(16.9%)、「つま菊」(16.9%)。 ・ 規模：「個人経営体」が 96.6%、「法人」が 3.4%。「個人経営体」の農家は、「専業農家」(93.8%)、従業員規模「3～4人」(60.0%)、アルバイト「5人以上」(48.1%)。
蒲郡市内の水産業従事者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 種類：「刺網」が 60.0%、「採貝」が 40.0%、「小型底ひき網」が 30.0%。 ・ 規模：水産業の事業形態は、「個人経営体」が 90.0%、「法人」が 10.0%。「個人経営体」は、従業員規模「1人」(1社)、アルバイトは「1～2人」(3社)。
事業継続年数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業継続年数について、「20年以上」と回答した企業が 73.2%と多い。 ・ 第一次産業：「20年以上」事業所が 77.9%。「3年未満」事業所がない。 ・ 第二次産業：「20年以上」事業所が 82.3%で、全産業の中で「20年以上」事業所の割合が最も高い。 ・ 第三次産業：「20年以上」事業所が 68.8%。「1年未満～20年未満」が他産業に比べ高い。
観光客向けサービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光客向けの販売、サービスについて、「提供している」企業は 11.1%と1割程度。 ・ 第一次産業は 12.5%、第二次産業は 3.2%、第三次産業は 14.2%が観光客向けの商品・サービスを展開。 ・ 以下、「観光客向けの販売、サービスを提供している」企業を観光業とする。

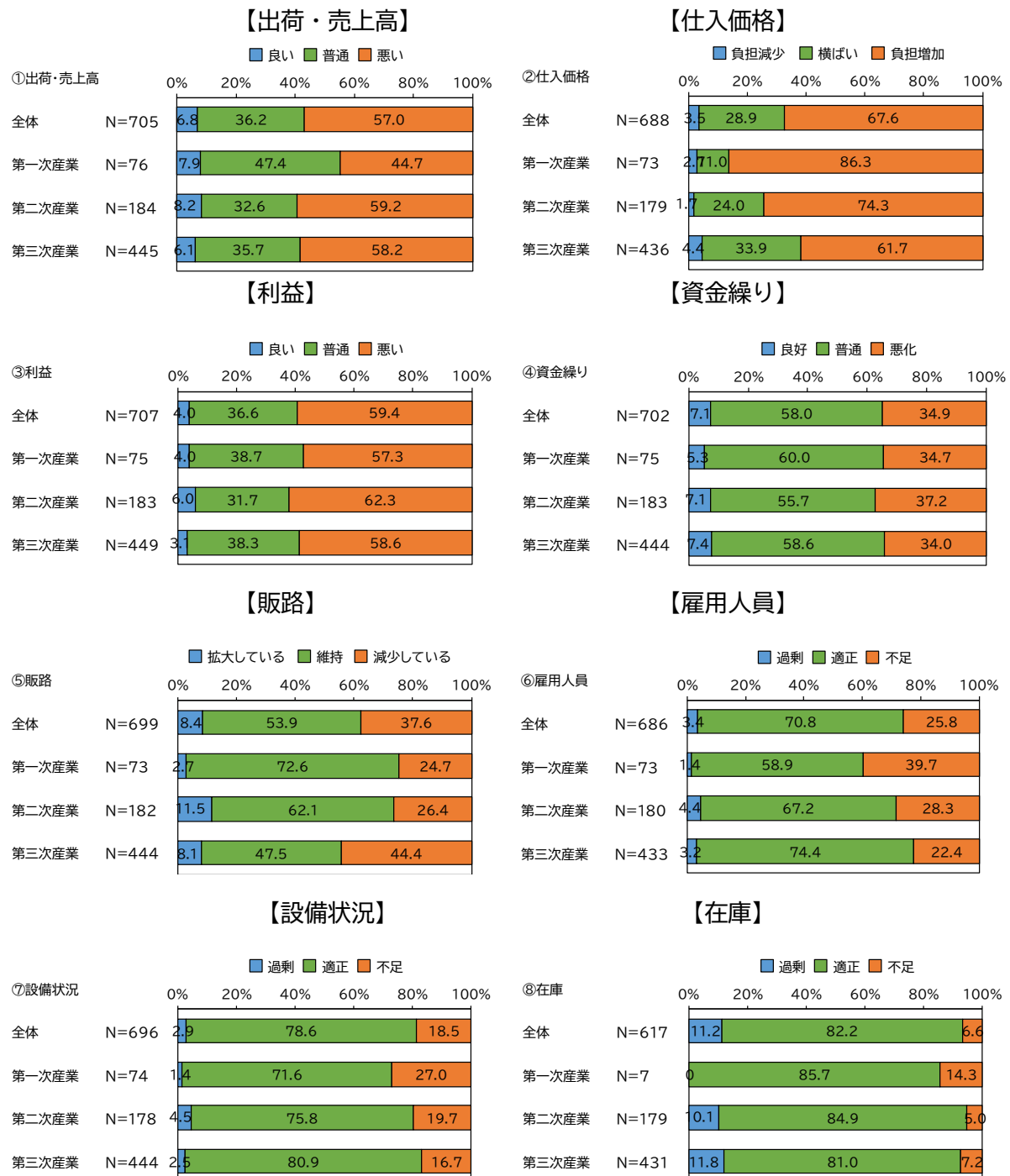
(2) 企業経営環境の現況と課題

ア コロナ前と比較した直近1年間の業況（8設問：単数回答／選択肢数3）

コロナ前と比較した直近1年間の業況について、「悪い」「負担増加」の回答が多い項目は「仕入価格」（67.6%）、「利益」（59.4%）、「出荷・売上高」（57.0%）でした。

「仕入価格」はどの産業も「悪い」「負担増加」の回答が最も多く、特に「第一次産業」と「観光業」では約8割を超えており、仕入環境の悪化が危惧されます。

つづいて、「利益」「出荷・売上高」はどの産業も「悪い」「負担増加」との回答が2番目、3番目に多くなっています。特に「観光業」は「利益」「出荷・売上高」が「悪い」「負担増加」との回答が他産業より大きく、また「販路」で「減少している」と回答する企業が多いことから「観光業」がコロナ禍の影響を最も受けているといえます。



イ 蒲郡市の企業の取引状況（市外売上・仕入：各単数回答/選択肢数11）
（市外仕入の取引地域：単数回答/選択肢数7）

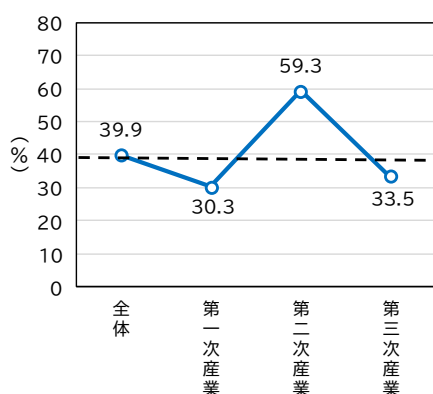
蒲郡市の企業の市外売上割合から、1企業当たりの市外売上率¹を算出すると、39.9%です。第二次産業は市外売上率が市全体より高く、第一次産業、第三次産業、観光業の市外売上率は低くなっています。

蒲郡市の企業の市外仕入割合から、1企業当たりの市外仕入率²を算出すると、56.1%です。第二次産業、第三次産業、観光業の市外仕入率は市全体より高く、第一次産業の市外仕入率は低くなっています。

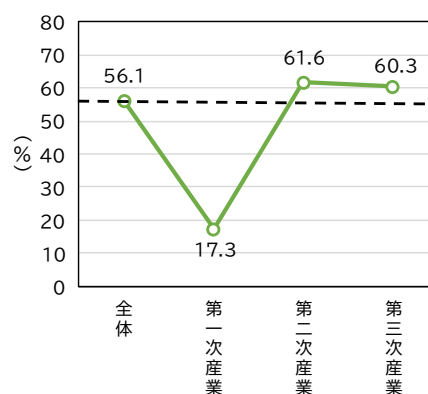
市外から仕入れている企業の取引先地域は、第二次産業は近隣の三河地域での取引が6割以上と多いですが、第一次産業、第三次産業、観光業は、三河地域での取引が4～5割程度にとどまります。

以上より、第一次産業は市内の農協や漁協との「市内売上・市内仕入」取引、第二次産業は三河地域と中心とした自動車産業のサプライチェーンでの「市外売上・市外仕入」取引、第三次産業と観光業は卸売業等を通じて全国的に仕入れ、市内で販売している「市内売上・市外仕入」取引であることがうかがえます。

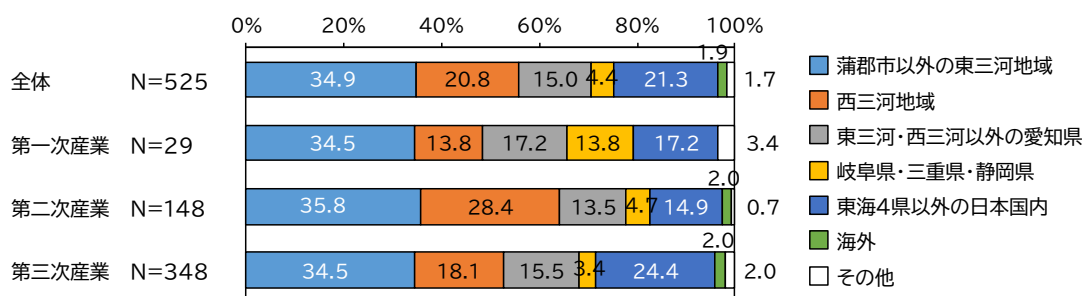
【産業別の市外売上率】



【産業別の市外仕入率】



【市外仕入取引における取引地域】



¹市外売上率 = (0.0×A+0.1×B+・・・+0.9×J+1.0×K) / (A+B+・・・+J+K) ×100

※A：市外売上が「なし」の回答数、B：「1割」の回答数、・・・J：「9割」の回答数、K：「10割」の回答数

²市外仕入率 = (0.0×A+0.1×B+・・・+0.9×J+1.0×K) / (A+B+・・・+J+K) ×100

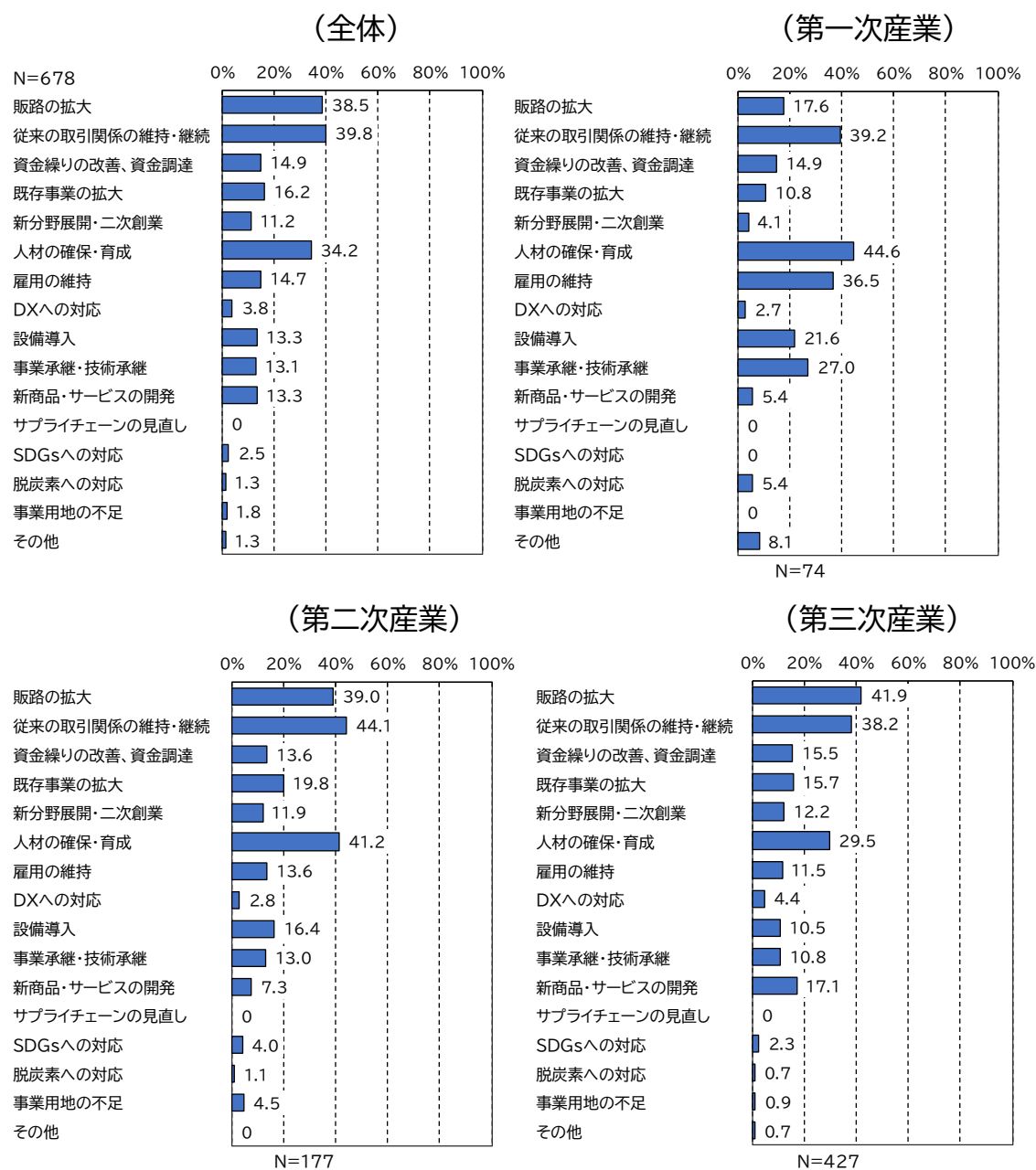
※A：市外仕入が「なし」の回答数、B：「1割」の回答数、・・・J：「9割」の回答数、K：「10割」の回答数

ウ 事業所の経営課題（最大3つ回答/選択肢数16）

経営課題について、「従来の取引関係の維持・継続」（39.8%）が最も多く、つづいて「販路の拡大」（38.5%）、「人材の確保・育成」（34.2%）となっており、この3項目において3割以上の企業が回答しています。

産業別にみると、第一次産業は「人材の確保・育成」、第二次産業は「従来の取引関係の維持・継続」、第三次産業や観光業は「販路の拡大」が主な経営課題となっています。

【事業所の経営課題】

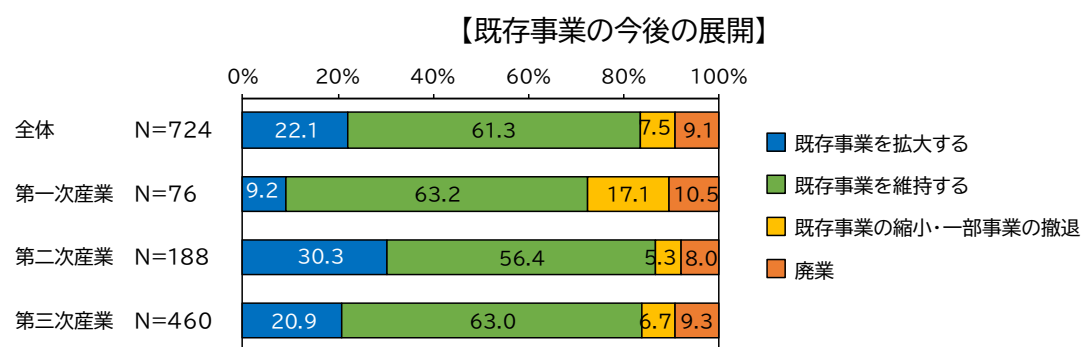


(3) 既存事業の継続意向

ア 既存事業の今後の展開（単数回答/選択肢数4）

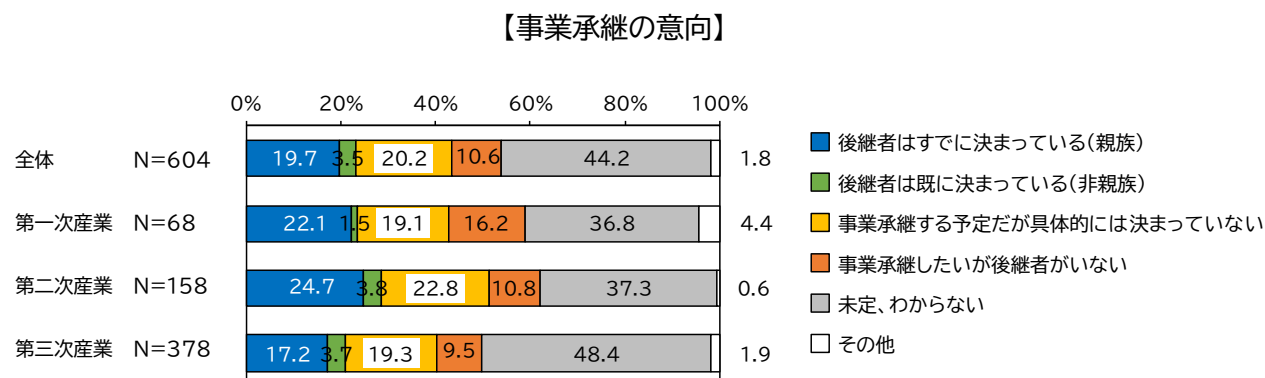
既存事業の今後の展開について、「廃業」が9.1%、「既存事業の縮小・一部事業の撤退」が7.5%であり、二つを合わせた**既存事業の縮小・廃止意向を示す企業は16.6%**です。

業種別にみると、**第一次産業で「廃業を含めた既存事業の縮小意向を示す企業」が多いことが分かります。**



イ 事業承継の意向（単数回答/選択肢数16）

既存事業を継続する意向を示した企業³について、事業承継の意向が「未定」「決まっていない」企業が**3/4**を占めています。特に、**第三次産業や観光業で事業承継の課題を抱える企業が多くなっています。**



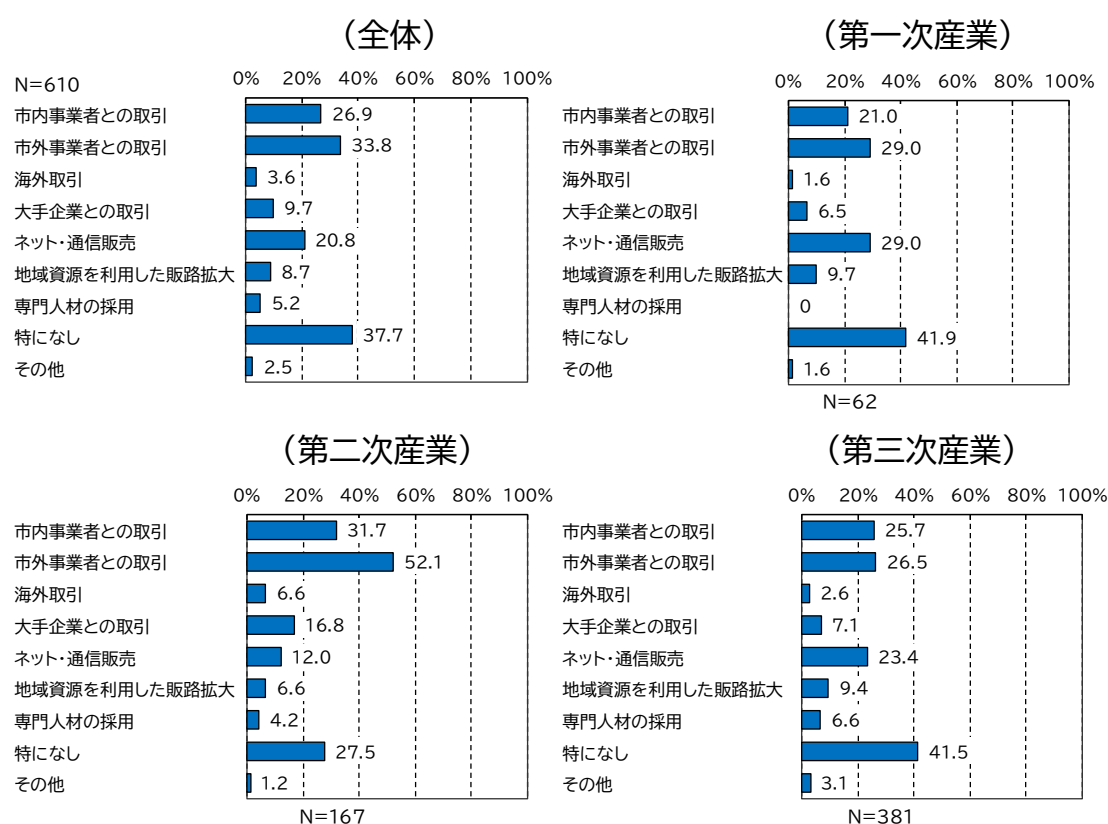
³ 既存事業の今後の展開で「廃業」以外を回答した企業（90.9%）

ウ 既存事業の拡大・販路の開拓の取り組み意向（複数回答/選択肢数9）

既存事業を継続する意向を示した企業の「既存事業の拡大・販路の開拓」について、「市外事業者との取引」（33.8%）、「市内事業者との取引」（26.9%）、「ネット・通信販売」（20.8%）の回答が多いなど、経営課題で回答の多かった「従来の取引関係の維持・継続」や「販路の拡大」に対する取り組みの回答が多くなっています。

産業別にみると、第一次産業、第三次産業、観光業は、これまでの「市内・市外取引」だけでなく「ネット・通信販売」や「地域資源を利用した販路拡大」などの BtoC の取引に重点が移っている傾向にあります。一方、第二次産業は「大手企業との取引」を含めたサプライチェーンでの取り組み強化が求められています。

【既存事業の拡大・販路の開拓の取り組み意向】



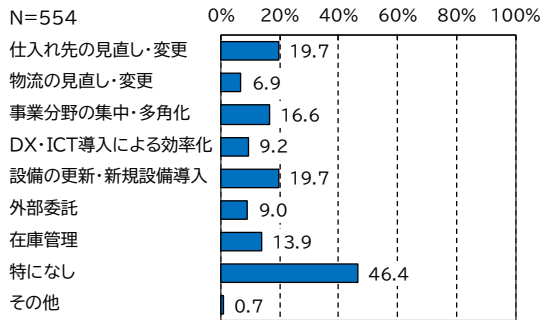
エ 経営の合理化・サプライチェーンの構築の取り組み（複数回答/選択肢数9）

既存事業を継続する意向を示した企業のうち、経営の合理化・サプライチェーンの構築について、「仕入れ先の見直し・変更」（19.7%）、「設備の更新・新規設備導入」（19.7%）の回答が多いです。

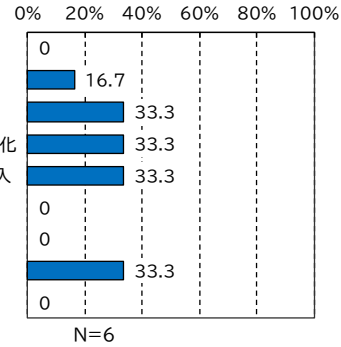
産業別にみると、第一次産業は DX、ICT 導入など業務効率化、第二次産業や観光業は事業の変革に伴う 新たな設備投資のニーズが高まっています。一方、第三次産業は「仕入れ先の見直し・変更」の取り組み需要が高いです。

【経営の合理化・サプライチェーンの構築の取り組み】

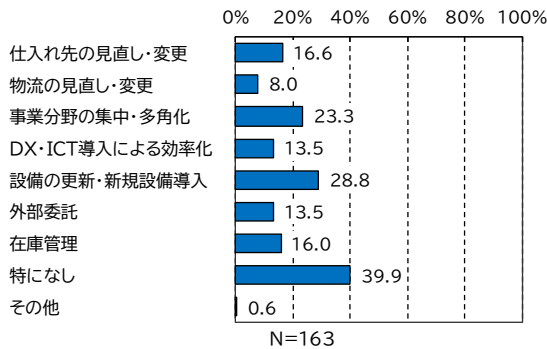
(全体)



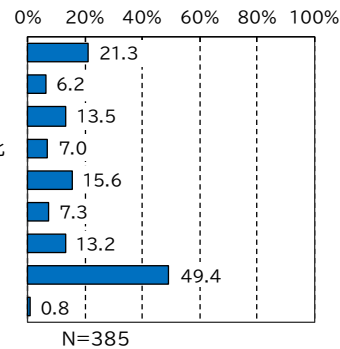
(第一次産業)



(第二次産業)



(第三次産業)

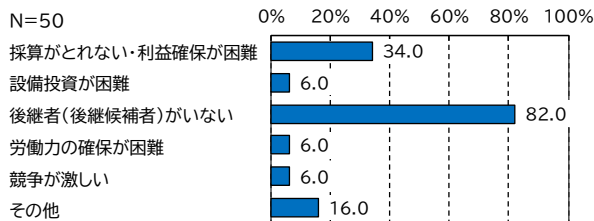


オ 廃業意向を示す企業の理由 (最大3つ回答/選択肢数6)

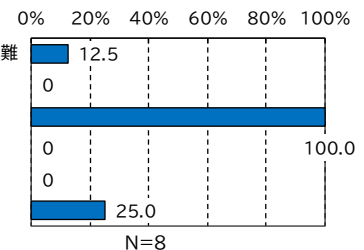
既存事業を廃業する意向を示した企業⁴の理由について、「後継者がいない」が82.0%と最も多く、すべての産業で「後継者がいない」が最も多くなっています。そのほか、第三次産業については「採算がとれない・利益確保が困難」(45.2%)が他産業に比べ多くなっています。

【廃業意向の理由】

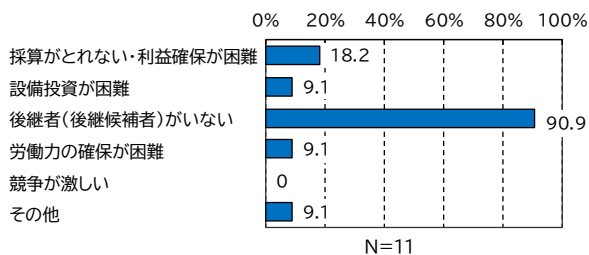
(全体)



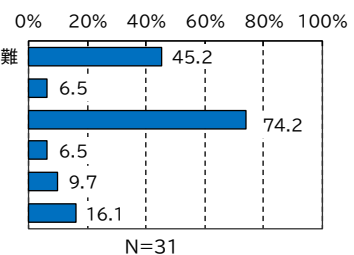
(第一次産業)



(第二次産業)



(第三次産業)

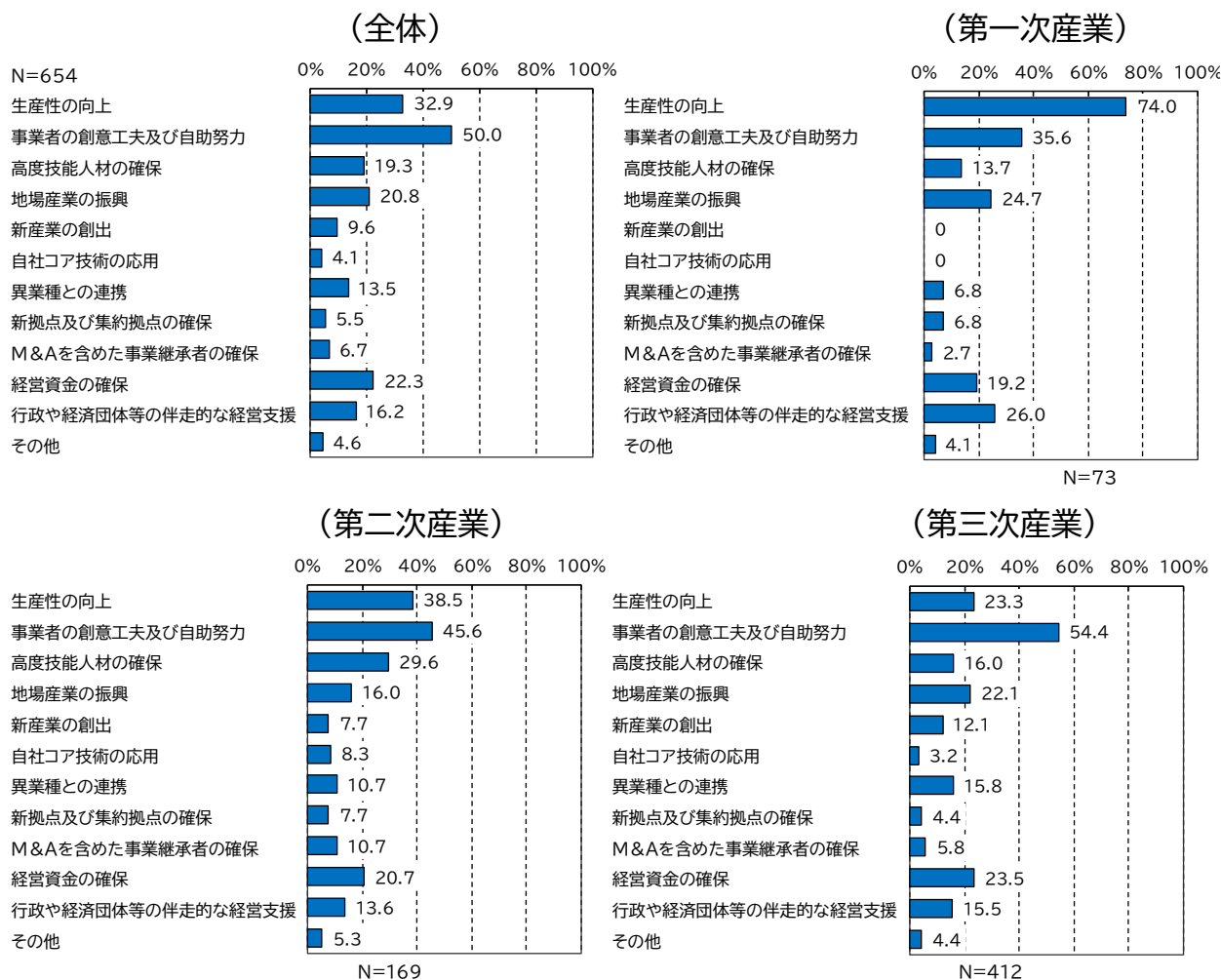


⁴ 既存事業の今後の展開で「廃業」を回答した企業 (9.1%)

カ 蒲郡市内で事業を継続するために必要なこと(最大3つ回答/選択肢数12)

蒲郡市内での事業を継続していくために必要なことについて、「事業者の創意工夫及び自助努力」(50.0%)を半数が回答しており、特に第二次産業、第三次産業、観光業は、「事業者の創意工夫及び自助努力」が多いことから、事業者の積極的な活動や挑戦を応援していく施策が必要です。一方、第一次産業は「生産性の向上」が多いことから、事業継続できる環境を改善していく必要があります。

【蒲郡市内での事業を継続していくために必要なこと】

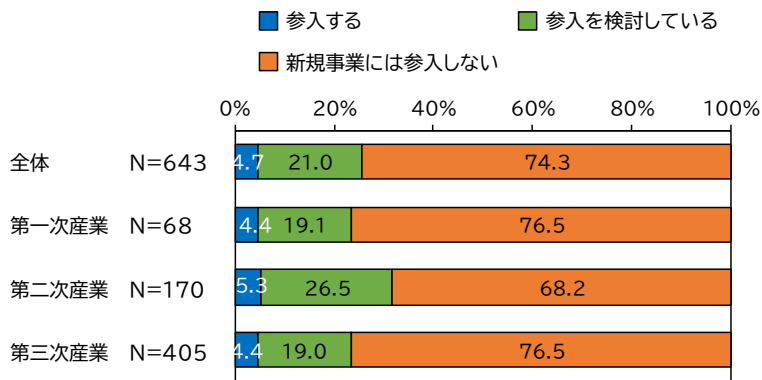


(4) 新規事業の参入意向

ア 新規事業の参入意向(単数回答/選択肢数3)

既存事業を継続する意向を示した企業のうち、新規参入について、「参入する」「参入を検討している」企業は25.7%と、1/4の企業が参入意向を示しています。産業別にみると、観光業での新規事業参入の意向が高まっています。

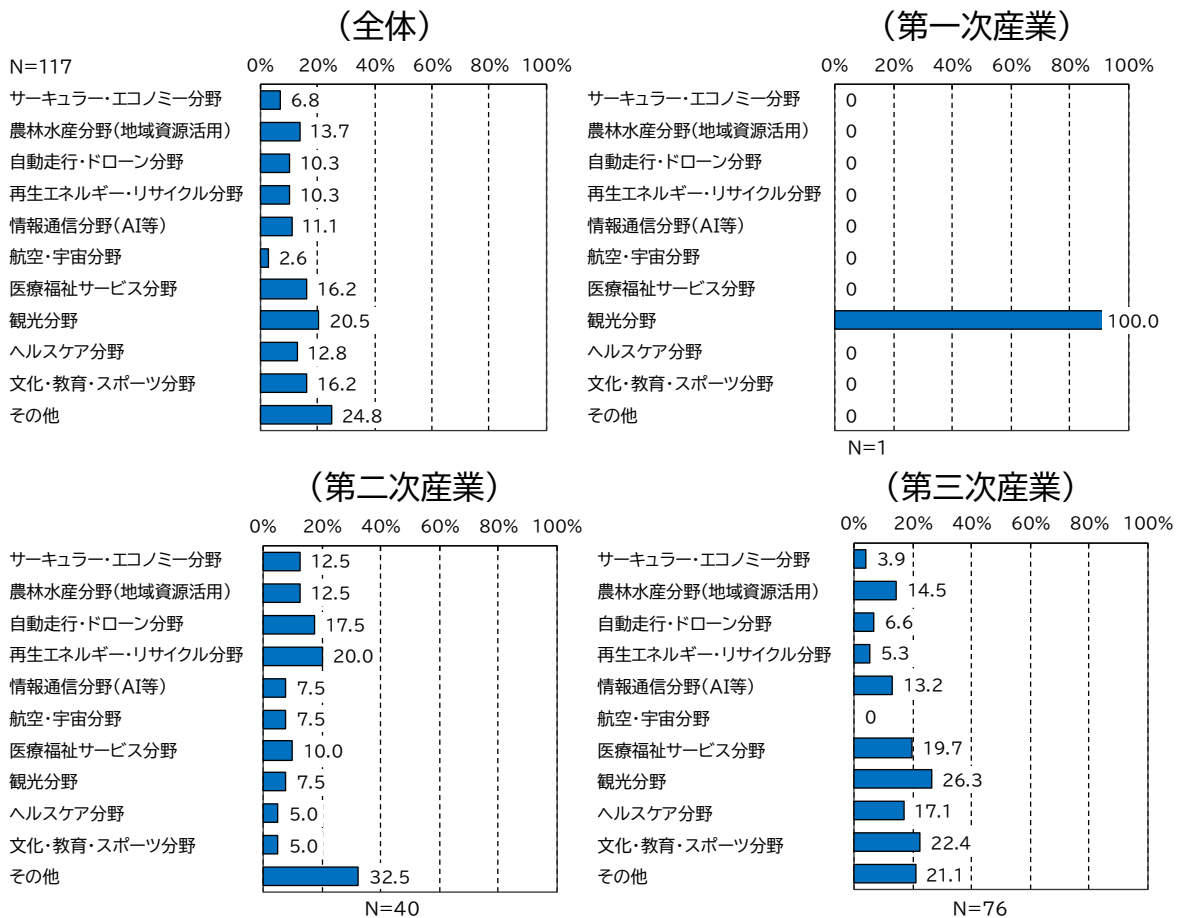
【新規事業の参入意向】



イ 新規事業参入分野（複数回答/選択肢数11）

新規参入・参入予定と回答した企業⁵のうち、新規参入の分野については、「観光分野」が20.5%と最も多いです。産業別にみると、第一次産業、第三次産業、観光業は、「観光分野」をメインに地域資源を活用したプログラム開発や商品開発を求めるニーズが高いです。一方、第二次産業は、自社スキルを活かした新技術開発や環境分野への参入意向が強くなっています。

【新規事業参入分野】



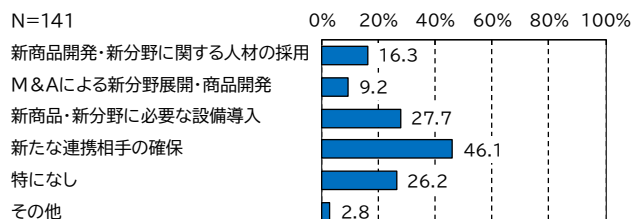
⁵新規事業の参入意向で「参入する」「参入を検討している」を回答した企業（25.7%）

ウ 新商品(サービス)の開発・新分野展開の取り組み内容 (複数回答/選択肢数6)

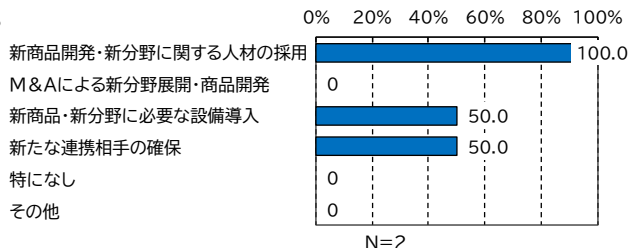
新規参入・参入予定と回答した企業のうち、新商品の開発・新分野展開の内容について、「新たな連携先の確保」が46.1%と最も多いことから、異業種交流などの場の構築や産学連携・分野横断的なプロジェクト等の施策の検討なども必要と考えられます。特に、「観光分野」については、多業種が横断できる施策のテーマになると思われれます。

【新商品(サービス)の開発・新分野展開の取り組み内容】

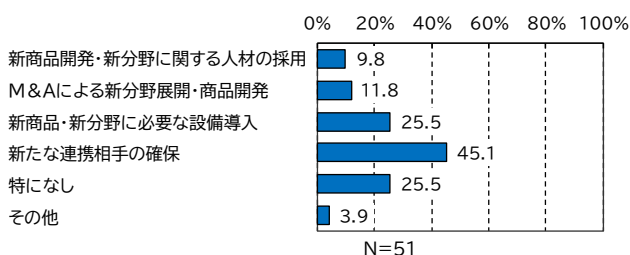
(全体)



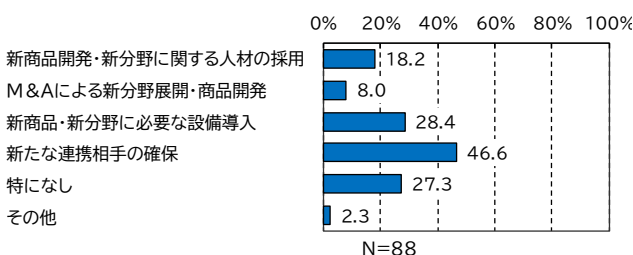
(第一次産業)



(第二次産業)



(第三次産業)



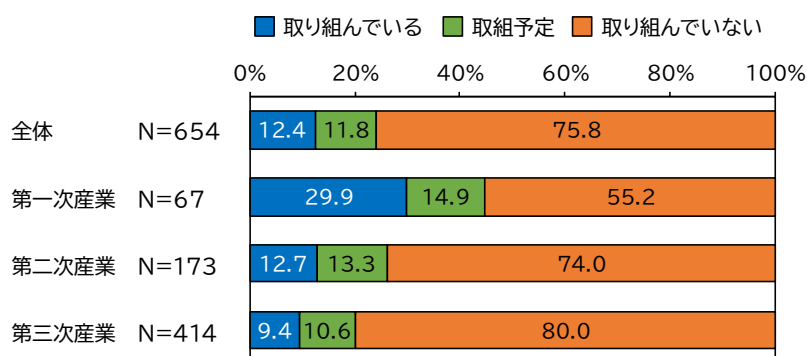
(5) カーボンニュートラルの取組意向

ア カーボンニュートラルの取組状況 (単数回答/選択肢数3)

既存事業を継続する意向を示した企業のうち、カーボンニュートラルの取組状況について、「取り組んでいる」「取組予定」企業が24.2%と、1/4の企業が取り組んでいる状況です。

産業別にみると、第二次・第三次産業で取り組む企業が少ないです。蒲郡市全体のCO2排出量の半数が、製造業やサービス業等の第二次・第三次産業であることから、これらの産業へのカーボンニュートラルの取り組みを普及させることが必要です。

【カーボンニュートラルの取組状況】

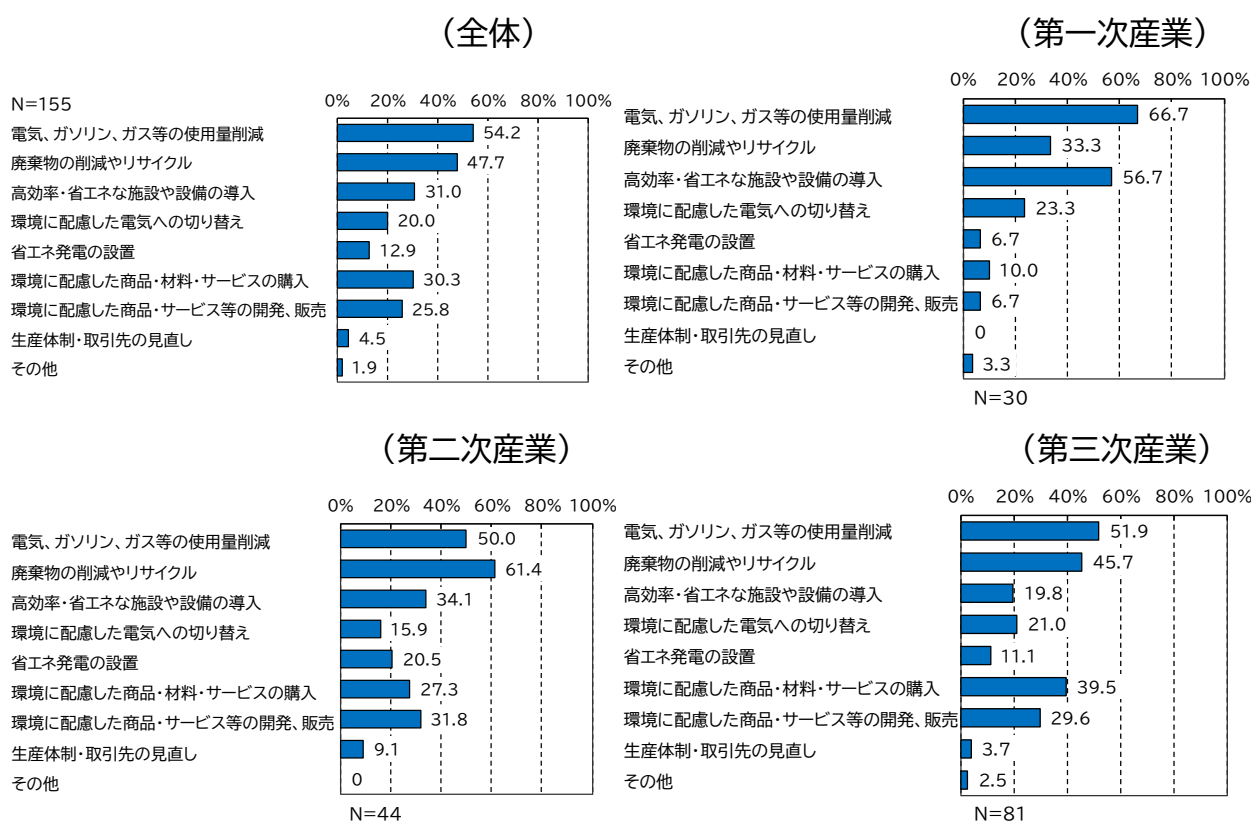


イ カーボンニュートラルの取組項目（複数回答/選択肢数9）

カーボンニュートラルに「取り組んでいる」「取組予定」と回答した企業⁶の、カーボンニュートラルの取組内容について、どの産業も電気、ガソリン、ガス等の既存事業のエネルギー使用量削減や廃棄物の排出量抑制・再利用等での取組が多くなっています。

また、カーボンニュートラルの取組意向の強い「観光業」については、新たな環境負荷低減の商品開発に取り組む企業が多くなっています。観光分野等に係る施策において、カーボンニュートラルへの取組促進を合わせることで、産業界全体の脱炭素に向けた新しい連携・参画の意欲高揚につなげることが期待できると考えられます。

【カーボンニュートラルの取組項目】



(6) 蒲郡市の産業振興施策の評価

ア 蒲郡市の産業振興施策の現在の満足度（16設問：単数回答/選択肢数4）

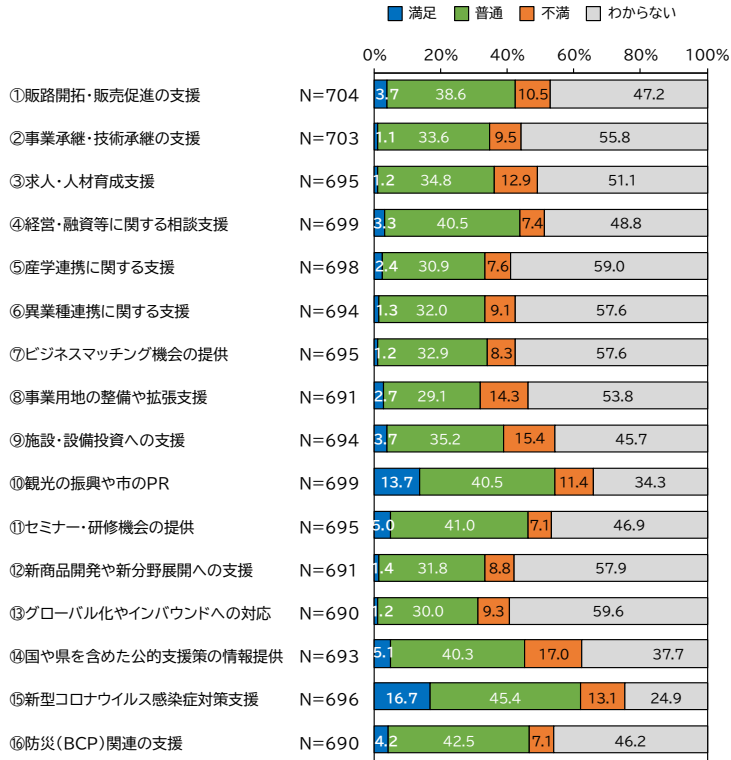
蒲郡市の産業振興施策の現在の満足度について、「感染症対策」「観光振興のPR支援」の満足度が高いですが、「公的支援の情報提供」「施設・設備投資支援」「事業用地整備・拡張支援」の満足度が低い結果となっています。

特に、「公的支援の情報提供」は第三次産業と観光業、「施設・設備投資支援」「事業用地整備・拡張支援」のハード的施策は第一次産業と第二次産業で満足度が低くなっています。

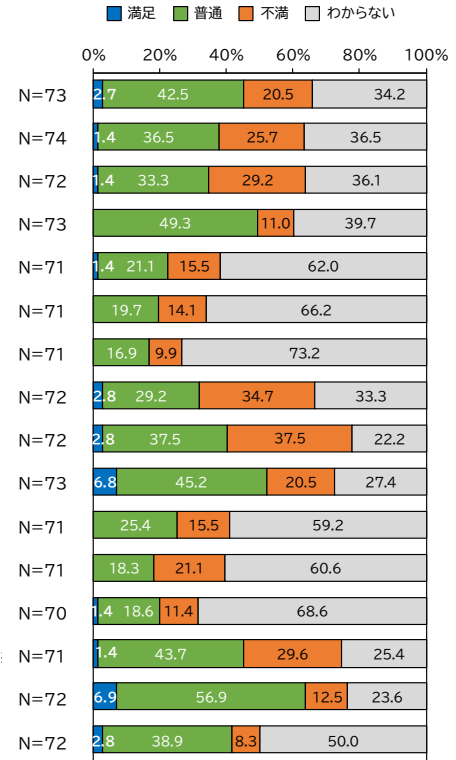
⁶ カーボンニュートラルの取組状況で、「取り組んでいる」「取組予定」と回答した企業(24.2%)

【蒲郡市の産業振興施策の満足度】

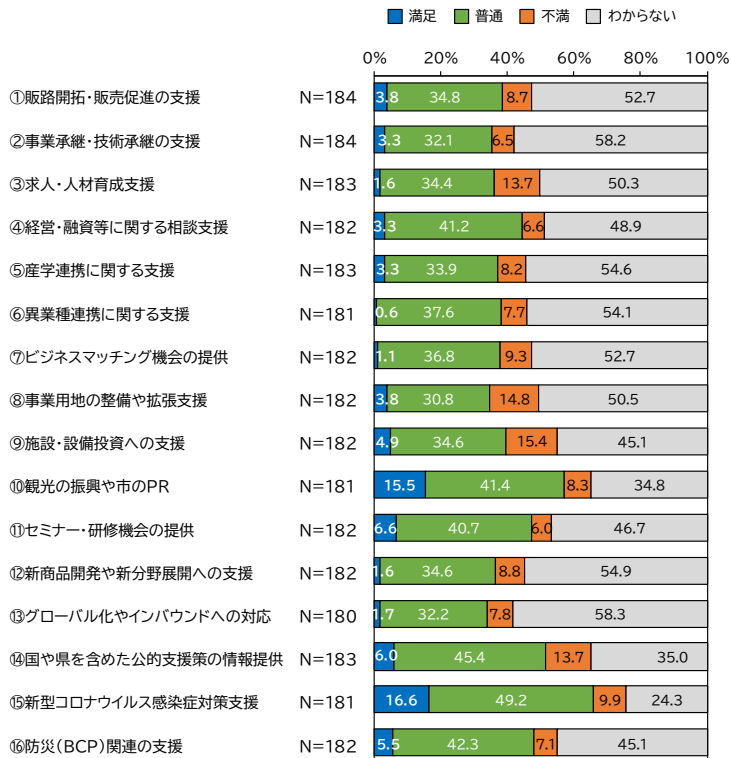
(全体)



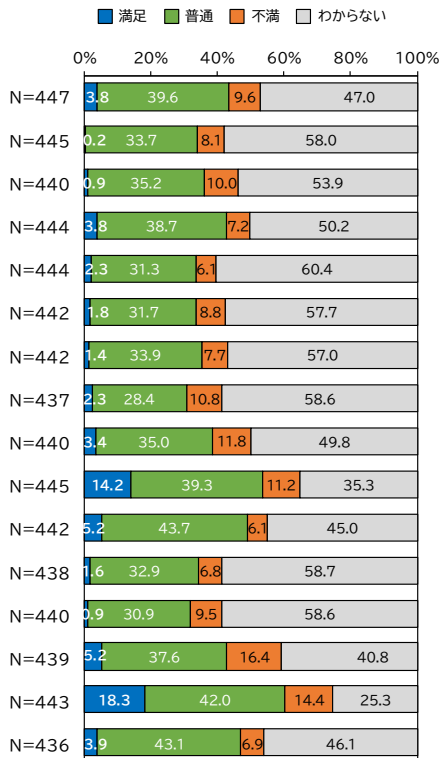
(第一次産業)



(第二次産業)



(第三次産業)



イ 蒲郡市の産業振興施策の今後の重要度（16設問：単数回答/選択肢数4）

○短期的に重要な施策

蒲郡市の産業振興施策の今後の「短期的」な重要度について、満足度の高い「感染症対策」と「観光振興のPR支援」は引き続き重要と考えられており、満足度の低い「公的支援の情報提供」「設備・施設投資支援」は短期的（早急に）に重要と考えられています。

産業別にみると、「感染症対策」と「公的支援の情報提供」はどの産業も共通していますが、第一次産業、第二次産業は「人材確保・育成支援」、第三次産業、観光業は「観光振興のPR支援」を求める傾向にあります。

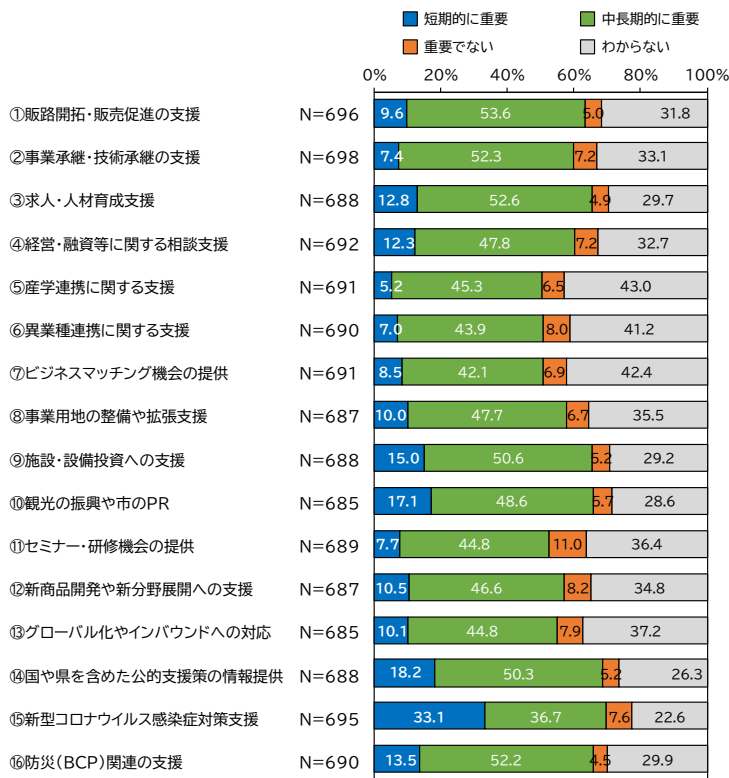
○中長期的に重要な施策

「中長期的」な重要度について、どの産業も「販路支援」は共通のニーズであり、「防災関連支援」は第一次産業以外での産業で回答が高くなっています。

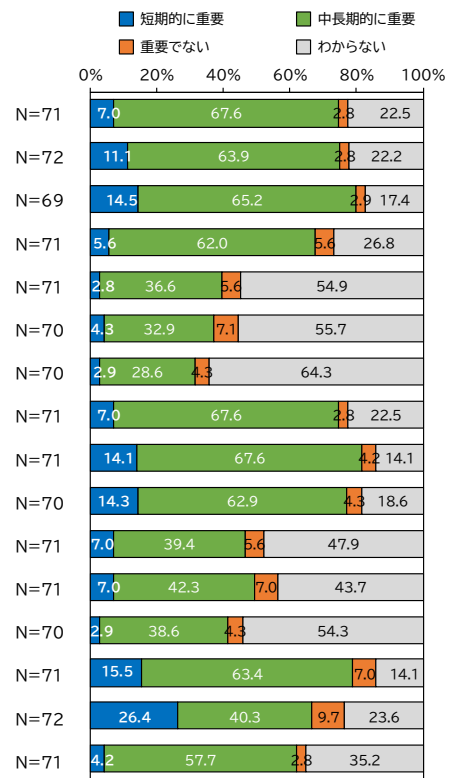
そのほか、第一次産業は不満の多い「施設・設備投資支援」「事業用地整備・拡張支援」のハード的な支援、第二次産業は「産学連携支援」、第三次産業は「求人・事業承継」、観光業は「インバウンドに対する支援」に力を入れてほしいニーズがあります。

【蒲郡市の産業振興施策の今後の重要度】

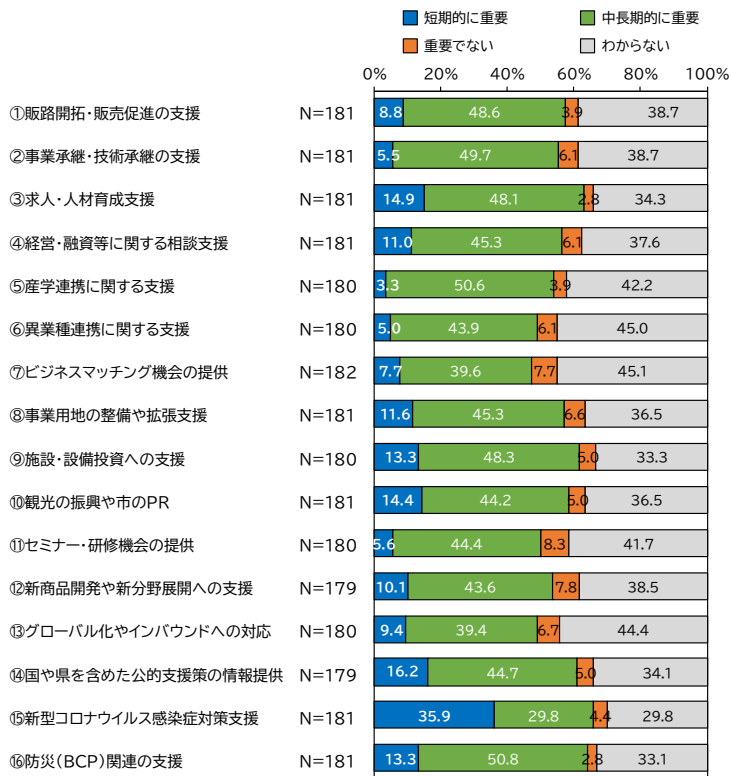
(全体)



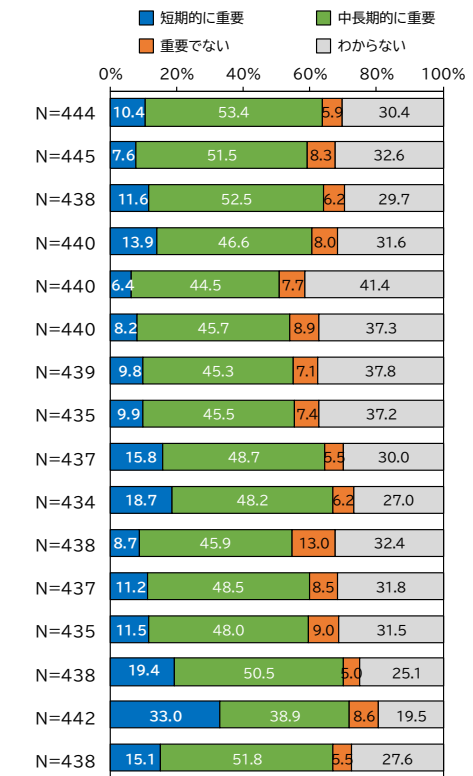
(第一次産業)



(第二次産業)



(第三次産業)



(7) アンケート調査票

ア ハガキによる依頼文

蒲郡市産業振興ビジョン策定に伴うアンケート調査へのご協力をお願い

市内事業者の皆様へ

蒲郡市長 鈴木 寿明

日頃から本市の産業行政にご協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、本市では、蒲郡市の産業・経済分野の政策の方向性を示す「蒲郡市産業振興ビジョン」の策定作業を行っているところでございます。

本調査は、当該ビジョンに位置付ける産業振興の新たな施策の検討に向けた基礎資料として活用するために、市内事業者の皆様に対して行うものです。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

■ご回答にあたって

1. 経営者様もしくはそれに準ずる方がご回答ください。
2. ご回答方法：以下のURLもしくはQRコードより、アクセスしてください。

* URL: <https://forms.gle/zFJpUzNrEq5dA6ok7>

* QRコード:



* 所要時間: 5～10分

3. 本調査は令和4年〇月〇日(〇)までにご回答ください。
4. ご回答いただいた内容は、調査分析としての活用に限るものとします。また、ご回答内容について業務受託者または蒲郡市からご連絡差し上げる場合がありますので、ご理解ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

<アンケート調査に関すること>

公益社団法人東三河地域研究センター(業務受託者)

担当: 山崎、千葉、佐藤

TEL: 0532-21-6647 E-mail: yamazaki@hrrc.jp

<蒲郡市産業振興ビジョン策定業務委託全般に関すること>

蒲郡市産業振興部産業政策課

担当: 坂口、堀井

TEL: 0533-66-1211 E-mail: sangyo@city.gamagori.lg.jp

イ 郵送による依頼文

令和4年●月吉日

市内事業者の皆様へ

蒲郡市長 鈴木 寿明

蒲郡市産業振興ビジョン策定に伴うアンケート調査へのご協力のお願い

日頃から本市の産業行政にご協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、本市では、蒲郡市産業振興基本条例に基づき、本市の特徴である多様な産業の活性化に向けて、産業・経済分野の政策の方向性を示す「蒲郡市産業振興ビジョン」の策定作業を行っているところでございます。

本調査は、当該ビジョンに位置付ける産業振興の新たな施策の検討に向けた基礎資料として活用するために、市内事業者の皆様に対して実施するものです。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

記

1 回答方法及び期限

- ①郵送での回答：同封のアンケート調査票をご回答いただき、同封の返信用封筒に封入の上、令和4年○月○日（○）までにご投函ください。
- ②インターネットでの回答：下記のURLもしくはQRコードより、アクセスしてご回答ください。

*URL： <https://forms.gle/zFJpUzNrEq5dA6ok7>

*QRコード：

*所要時間： 5～10分



2 その他

ご回答いただいた内容は、調査分析としての活用に限るものとします。また、ご回答内容について業務受託者または蒲郡市からご連絡差し上げる場合がありますので、ご理解ご協力のほど、よろしくお願い致します。

<お問い合わせ先>

アンケート調査に関すること

公益社団法人東三河地域研究センター（業務受託者） 担当：山崎、千葉、佐藤

TEL：0532-21-6647 E-mail：yamazaki@hrrc.jp

ビジョン策定業務委託全般に関すること

蒲郡市産業振興部産業政策課 担当：坂口、堀井

TEL：0533-66-1211 E-mail：sangyo@city.gamagori.lg.jp

ウ アンケート調査票（郵送の場合）

蒲郡市内企業等に対するアンケート調査

※市の産業支援策等の発信をさせて頂く予定のため、電話番号・メールアドレスをご記入願います。

貴社名	
ご記入者所属・氏名	
ご住所	
電話番号	
メールアドレス	

※以下、蒲郡市内にある事業所について、お答えください。

設問1 貴事業所の活動状況についてお尋ねします。

(1) 業務内容（最も当てはまるものに1つ）

- | | | | |
|---|--|------------------------------------|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 農業、林業 | <input type="checkbox"/> 漁業 | <input type="checkbox"/> 鉱業 | <input type="checkbox"/> 建設業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 製造業 | <input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業 | <input type="checkbox"/> 情報通信業 | <input type="checkbox"/> 運輸業、郵便業 |
| <input type="checkbox"/> 卸売業 | <input type="checkbox"/> 小売業 | <input type="checkbox"/> 金融業、保険業 | <input type="checkbox"/> 不動産業、物品賃貸業 |
| <input type="checkbox"/> 宿泊業 | <input type="checkbox"/> 飲食業 | <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業 | <input type="checkbox"/> 娯楽業 |
| <input type="checkbox"/> 教育・学習支援業 | <input type="checkbox"/> 医療福祉業 | <input type="checkbox"/> その他サービス業 | |

➤(2) (1) で「製造業」と回答した方は、次のどの分類に該当しますか。（最も当てはまるものに1つ）

- | | | |
|--|--|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 食品・飲料・飼料・たばこ | <input type="checkbox"/> 綱・網・レース・繊維粗製品 | <input type="checkbox"/> 左記以外の繊維工業 |
| <input type="checkbox"/> 木材加工・家具製品 | <input type="checkbox"/> 紙・パルプ製品 | <input type="checkbox"/> 印刷 |
| <input type="checkbox"/> 化学 | <input type="checkbox"/> 石油・石炭製品 | <input type="checkbox"/> プラスチック製品 |
| <input type="checkbox"/> ゴム製品 | <input type="checkbox"/> なめし革・毛皮 | <input type="checkbox"/> 窯業・土石製品 |
| <input type="checkbox"/> 鉄鋼 | <input type="checkbox"/> 非鉄金属 | <input type="checkbox"/> 金属製品 |
| <input type="checkbox"/> はん用・生産用・業務用機械器具 | <input type="checkbox"/> 電子部品・デバイス | <input type="checkbox"/> 電気機械器具 |
| <input type="checkbox"/> 情報通信機械器具 | <input type="checkbox"/> 輸送用機械器具 | <input type="checkbox"/> その他製造業 |

(3) 従業員規模（1つ）（「従業員」は役員や臨時のアルバイト等は含みません。）

- 1～4人 5～10人 11～30人 31～100人 101～300人 300人以上

(4) 事業継続年数（1つ）

- 1年未満 1～3年未満 3～5年未満 5～10年未満 10～20年未満 20年以上

(5) 観光客向けの販売、サービスの提供をしていますか（1つ）

- 観光客向けに商品・サービスを提供している 観光客向けに商品・サービスを提供していない

(6) 市内に立地する貴事業所の都市計画上の用途地域、調整区域は何ですか。（主な事業所を1つ）

- | | | |
|---|-------------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 第一種及び第二種住居地域（住専含む） | <input type="checkbox"/> 近隣商業及び商業地域 | <input type="checkbox"/> 準工業地域 |
| <input type="checkbox"/> 工業及び工業専用地域 | <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 | <input type="checkbox"/> 不明・わからない |

設問2 貴事業所の現状と課題についてお尋ねします。

(1) 直近1年間の売上高に占める蒲郡市外への売上割合をお尋ねします（1つ）

- なし（すべて市内）
 1割 2割 3割 4割 5割 6割 7割 8割 9割 10割（すべて市外）

(2) 直近1年間の仕入(調達)額に占める蒲郡市外からの仕入れ(調達)割合をお尋ねします(1つ)

□なし(すべて市内) → 設問2(4)へお進み下さい。

□1割 □2割 □3割 □4割 □5割 □6割 □7割 □8割 □9割 □10割(すべて市外)



(3) (2)で「なし(すべて市内)」以外に回答した方にお尋ねします

①蒲郡市外の取引先の地域はどちらですか(割合の最も大きい地域を1つ)

- 蒲郡市以外の東三河地域 □西三河地域 □東三河・西三河以外の愛知県
□岐阜県・三重県・静岡県 □東海4県以外の日本国内 □海外
□その他()

②蒲郡市外の取引先の業種は何ですか(複数回答可)

- 農業、林業 □漁業 □鉱業 □建設業
□製造業 □電気・ガス・熱供給・水道業 □情報通信業 □運輸業、郵便業
□卸売業 □小売業 □金融業、保険業 □不動産業、物品賃貸業
□宿泊業 □飲食業 □生活関連サービス業 □娯楽業
□教育・学習支援業 □医療福祉業 □その他サービス業

→③ ②で「製造業」と回答した方は、次のどの分類に該当しますか。(複数回答可)

- 食品・飲料・飼料・たばこ □網・網・レース・繊維粗製品 □左記以外の繊維工業
□木材加工・家具製品 □紙・パルプ製品 □印刷
□化学 □石油・石炭製品 □プラスチック製品
□ゴム製品 □なめし革・毛皮 □窯業・土石製品
□鉄鋼 □非鉄金属 □金属製品
□はん用・生産用・業務用機械器具 □電子部品・デバイス □電気機械器具
□情報通信機械器具 □輸送用機械器具 □その他製造業

(4) コロナ前(令和元年度以前)と比較して、直近1年間の業況をお尋ねします(項目ごとに1つ)

①出荷・売上高	□良い	□普通	□悪い
②仕入価格	□負担減少	□横ばい	□負担増加
③利益	□良い	□普通	□悪い
④資金繰り	□良好	□普通	□悪化
⑤販路	□拡大している	□維持	□減少している
⑥雇用人員	□過剰	□適正	□不足
⑦設備状況	□過剰	□適正	□不足
⑧在庫	□過剰	□適正	□不足

(5) 現状を踏まえ、貴事業所の経営課題について教えてください(最大3つ)

- 販路の拡大 □従来の取引関係の維持・継続 □資金繰りの改善、資金調達
□既存事業の拡大 □新分野展開・二次創業 □人材の確保・育成
□雇用の維持 □DXへの対応 □設備導入
□事業承継・技術承継 □新商品・サービスの開発 □サプライチェーンの見直し
□SDGsへの対応 □脱炭素への対応 □事業用地の不足
□その他()

設問3 貴事業所の今後の展望についてお尋ねします。

(1) 現在行っている既存事業の今後の展開について教えてください(1つ)

- 既存事業を拡大する
- 既存事業を維持する
- 既存事業の縮小・一部事業の撤退

廃業 → 設問3(7)へお進み下さい。

→ (2) (1)で「既存事業を拡大する」「既存事業を維持する」「既存事業の縮小・一部事業の撤退」と回答した方にお尋ねします。

①事業承継の意向についてお尋ねします(1つ)

- 後継者はすでに決まっている(親族)
- 後継者は既に決まっている(非親族)
- 事業承継する予定だが具体的には決まっていない
- 事業承継したいが後継者がいない
- 未定、わからない
- その他(具体的に)

②既存事業の拡大・販路の開拓について、具体的な取り組み内容を教えてください。(複数回答可)

- 市内事業者との取引
- 市外事業者との取引
- 海外取引
- 大手企業との取引
- ネット・通信販売
- 地域資源を利用した販路拡大
- 専門人材の採用
- 特になし
- その他(具体的に)

③経営の合理化・サプライチェーンの構築について、具体的な取り組み内容を教えてください。(複数回答可)

- 仕入れ先の見直し・変更
- 物流の見直し・変更
- 事業分野の集中・多角化
- DX・ICT導入による効率化
- 設備の更新・新規設備導入
- 外部委託
- 在庫管理
- 特になし
- その他(具体的に)

(3) 今後、新たに参入する新規事業の有無について教えてください(1つ)

- 参入する
- 参入を検討している
- 新規事業には参入しない → 設問3(5)へお進み下さい。

→ (4) (3)で新規事業に「参入する」「参入を検討している」と回答した方にお尋ねします。

①どのような分野に参入しますか。(複数回答可)

- サーキュラー・エコノミー分野
- 農林水産分野(地域資源活用)
- 自動走行・ドローン分野
- 再生エネルギー・リサイクル分野
- 情報通信分野(AI等)
- 航空・宇宙分野
- 医療福祉サービス分野
- 観光分野
- ヘルスケア分野
- 文化・教育・スポーツ分野
- その他(具体的に)

②新商品(サービス)の開発・新分野展開について、具体的な取り組み内容を教えてください。(複数回答可)

- 新商品開発・新分野に関する人材の採用
- M&Aによる新分野展開・商品開発
- 新商品・新分野に必要な設備導入
- 新たな連携相手の確保
- 特になし
- その他(具体的に)

(5) カーボンニュートラルの取組状況について教えてください(1つ)

- 取り組んでいる
- 取組予定
- 取り組んでいない → 設問4へお進み下さい。

↓
設問3(6)へお進み下さい。

(6) (5) でカーボンニュートラルに「取り組んでいる」「取組予定」と回答した方にお尋ねします。

取組済みもしくは取組予定の具体的な項目はなんですか。(複数回答可)

- 電気、ガソリン、ガス等の使用量削減 廃棄物の削減やリサイクル
高効率・省エネな施設や設備の導入 環境に配慮した電気への切り替え
省エネ発電の設置 環境に配慮した商品・材料・サービスの購入
環境に配慮した商品・サービス等の開発、販売 生産体制・取引先の見直し
その他(具体的に _____)

(7) (1) で「廃業」と回答した方にお尋ねします。その理由を教えてください。(最大3つ)

- 採算がとれない・利益確保が困難 設備投資が困難
後継者(後継候補者)がいない 労働力の確保が困難
競争が激しい その他(_____)

設問4 蒲郡市の産業振興施策の現在の満足度と今後の重要度についてお尋ねします。

(「現在の満足度」「今後の重要度」それぞれで、該当する項目ごとに“○”)

	現在の満足度				今後の重要度				
	満足	普通	不満	わからない	重要	短期的に重要	中長期的に重要	重要でない	わからない
①販路開拓・販売促進の支援									
②事業承継・技術承継の支援									
③求人・人材育成支援									
④経営・融資等に関する相談支援									
⑤産学連携に関する支援									
⑥異業種連携に関する支援									
⑦ビジネスマッチング機会の提供									
⑧事業用地の整備や拡張支援									
⑨施設・設備投資への支援									
⑩観光の振興や市のPR									
⑪セミナー・研修機会の提供									
⑫新商品開発や新分野展開への支援									
⑬グローバル化やインバウンドへの対応									
⑭国や県を含めた公的支援策の情報提供									
⑮新型コロナウイルス感染症対策支援									
⑯防災(BCP)関連の支援									

設問5 貴事業所が蒲郡市内での事業を継続していくために必要なことはなんですか。(最大3つ)

- 人材 設備 資金 情報 技術 販路開拓 相談先 企画力
マーケティング マネジメント 信用力 その他(_____)

最後に、本調査の回答内容について、別途電話等でのお問い合わせをしても宜しいですか。

- 電話・訪問対応可 電話対応のみ可
HPの問合せフォーム・メール 電話・訪問対応ともに不可

4 ご協力誠にありがとうございました。

3 ヒアリング調査

(1) ヒアリング調査概要

ア 目的・方法

目的	本ビジョンに位置付ける産業振興の新たな施策の検討に向けた基礎資料として活用するため、市内事業者に対して実施するもの。
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 蒲郡商工会議所 金属鉄工部会、運輸交通港湾部会、建設部会、繊維部会、繊維ロープ部会、金融理財部会、商業部会、食品部会、化学部会、エネルギー部会、サービス部会 ・ 業界団体 蒲郡市農業協同組合、三河温室園芸組合、蒲郡漁業協同組合、三谷漁業協同組合、蒲郡市観光協会、形原観光協会、三谷温泉観光協会、蒲郡竹島地区観光協会、西浦観光協会、愛知県飲食生活衛生同業組合 ・ 市内団体 蒲郡市シティセールス推進協議会、愛知工科大学、蒲郡高等学校、がまごおり市民まちづくりセンター、特定非営利活動法人MANARU、若者議会産業委員会 ・ 市内事業者 蒲郡信用金庫、丸中株式会社、伊藤光学工業株式会社、株式会社蒲郡オレンジパーク、有限会社原野化学工業所、株式会社スペース、株式会社丸五製綱所、森菊株式会社
調査期間	令和4年8月17日（水）～9月30日（金）
調査方法	蒲郡市産業振興部職員及び（公社）東三河地域研究センターによる市内事業者及び市内団体への個別訪問
回収結果	36先（28団体、8事業所）

(2) ヒアリング調査結果

調査項目	A. 農業、水産業（4 団体）
現況 仕入れ環境 販路環境	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の三河湾は、養殖できる環境ではない。 ・主な種苗はJから仕入れ、資材は市外。 ・主に市外の市場に出している。 ・市内の産直のマーケットでも販売している。
事業承継、人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・農業・漁業従事者は高齢化しており、事業承継が難しい。
新規事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> ・遊漁船の体験や潮干狩りを実施している。 ・水産試験場と連携してハマグリを人工放流している。 ・平成 22 年に農地センターを立ち上げた。 ・お客様のニーズや欲しているものを知ってマーケットが分かれば農家は変わっていく。お客様に対応した全く違う商品を作るエンジンが必要である。
蒲郡市のまちづくりに対する課題と期待	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅を造り産地直送の食材を扱って食育もしたい。 ・出品は可能である。 ・学校給食に魚をもっと使っていただきたい。 ・他業種と連携をして地産地消への取り組みを行っていききたい。 ・市全体として農業、漁業、観光、温泉などをパッケージ化させてポータルサイトを作る取組みが重要である。 ・雇用については行政側に支援していただきたい。
地域産業を取り巻く新たな動きへの期待	<ul style="list-style-type: none"> ・洋上風力発電で水を循環し、IT を利用して藻場づくりができるとうよい。 ・2023 年にドローンを利用して農薬の散布用試験の予定である。 ・観光業界と連携して農業体験やワーケーションで兼業・副業などの受皿として協力していききたい。
蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性を上げるために水質改善をして、周期的に川砂をまいていただきたい。 ・地元で水揚げされる魚を食べることができる施設をつくってほしい。

調査項目	B. 金属鉄工 (1社)
現況 仕入れ環境 販路環境	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は株式会社 O、J 株式会社と取引をしている。 ・現在市内の鉄工会は 65 社で自動車部品関連で A、D 関連事業所と取引をしている会社が多い。 ・当社、鉄工会は仕入れも取引先も市外である。
事業承継、人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・当社では女性を採用したいが応募が全く無い。元々失業率が低い中で人材を探すのは難しいが、特に現場職の女性については難しい。 ・鉄工会でも人材の確保が難しい。ハローワークに対しては企業側がリアルタイムでアプローチできるように求職者をできるだけオープンにできるとよいが、個人情報があるので難しい。
新規事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄工会の中には 2 社が異業種と連携して取り組みをしている。
蒲郡市のまちづくりに対する課題と期待	<ul style="list-style-type: none"> ・工場を市街化調整区域で建てられるなどの施策を執っていただきたい。 ・現在ある経営資源を利用して企業内起業をどのようにやっていくか、専門のコンサルティング費用を全額補助する施策があると良い。
地域産業を取り巻く新たな動きへの期待	<ul style="list-style-type: none"> ・A 大学の非常勤講師を 6、7 年勤め、IoT コースの学生のインターンシップを 2 年程受け入れた。 ・現在は途切れているが、テーマが合えば A 大学の先生に鉄工会へ参画してもらいたい。

調査項目	C. 繊維 (2社+1名)
現況 仕入れ環境 販路環境	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入れ、販路の殆どは市外である。
事業承継、人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡工場では人材不足で従業員は高齢化している。若い人が就業するのは難しい。外国人の雇用は考えていない。 ・繊維業界は後継者がいて新事業に取り組んでいるところは伸びているが、後継者がいないところは廃業になってしまう。
新規事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> ・「M マルシェ」を開催している。一般の方からのTシャツをリサイクル販売、布リースづくり、服の交換会などを行っている。また、不要になった食材から染料をとっている。 ・西尾の抹茶組合と連携して当社の廃材と抹茶のくず物を染料と混ぜて製品にする取り組みをしている。 ・市内の中学・高校、化粧品メーカーと連携して体験学習、リサイクル品制作の機会があった。
蒲郡市のまちづくりに対する課題と期待	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店、服飾雑貨店などが集約されていない。駅前周辺がもっとお洒落れで楽しめるエリアになるように期待する。 ・企業の経営者が女性の活躍できる場を用意すれば力を発揮できると思う。 ・自社のリサイクルの取り組みを他の企業と共有し、マルシェのPRをしていただけたら広がっていくと期待する。 ・新規事業を他業種の方と検討する際には場づくりや資金の支援があるとよい。 ・市内の企業を紹介する行政が絡んだ共有サイトがあれば気軽に情報を入手できる。
地域産業を取り巻く新たな動きへの期待	<ul style="list-style-type: none"> ・枕の中に入れるパイプをH工業所のハンガーに再利用することはできないか貸し布団屋に確認する。
蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所と市役所の産業政策課で連携して起業家が集まる場を用意できるとよい。 ・リサイクル品の再生にはコストも掛かり、割高な製品になるため補助金やリサイクル品の活用を推奨するなどの行政の支援があるとよい。 ・当地域の企業が地域のために生産したものが優先して販売される仕組みを作っていたきたい。 ・サーキュラーエコノミーの取り組みとして、行政に関わってもらえとりサイクルの仕組みを伝え易く、一緒に取り組み易い。 ・行政への補助金申請をする場合の申請手続きをもっと簡素化して

<p>蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策</p>	<p>いただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会への出店サポートをしていただきたい。今後参加者が増加すると予想されるため、出店の枠を増やしていただきたい。 ・市内での経済を活性化させるため、プレミアム商品券の規模、頻度を増やしていただきたい。大型店舗で消費すると市外に収益が流れてしまうのは課題である。 ・事業所の設備が老朽化してきた場合の補助をしていただきたい。 ・行政には竹島地区にある流木、タイヤなどのゴミの処理は即応性を持って対応していただきたい。 ・市内在住の外国人に対する行政側の取り組みも必要である。
-------------------------------------	--

調査項目	D. 繊維ロープ (2社)
現況 仕入れ環境 販路環境	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入れ、販路の全ては市内である。 ・仕入れ、販路の殆どは市外である。
事業承継、人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・市内のロープ会社は激減している。経営者が高齢化し事業承継ができていない。
蒲郡市のまちづくりに対する課題と期待	<ul style="list-style-type: none"> ・蒲郡駅や形原駅付近にまちの特徴的なものが何もなく、駅毎に特徴的なものを展示し観光客にも視覚的に見せるとよい。 ・転出の多いまちは人材確保も難しい。魅力あるまちづくりをしていただきたい。市内にはサービスも含めて付加価値のあるものが少ない。 ・ロープを作る機械を扱う企業が減少し 2、3社しか残っていないため、そちらに社員を派遣して技術を習得し自社でメンテナンスをしている会社もある。業界として非常に大きな課題である。
地域産業を取り巻く新たな動きへの期待	<ul style="list-style-type: none"> ・ロープの製造上余尺が出てロスが発生してしまうため、社内でロスを減らす取り組みをしている。他の分野の利用で役立てるか模索中である。 ・使用済み製品の処分については業界として環境省、経済産業省と海洋プラスチックの問題に取り組んでいる。
蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・行政側はスタートアップ企業への支援は手厚いが、継続している会社にも配慮をしていただきたい。後継者育成に繋がってくる。 ・産学官との連携というところで「学」の部分で繊維と異業種と情報交換を行いお互いにメリットがある取組みをしたい。

調査項目	E. 食品製造業（1社）
現況 仕入れ環境 販路環境	<ul style="list-style-type: none"> ・冷凍食品製造業が売上の70%、水産商事事業が24%、鮮魚仲卸業が6%程で、鮮魚仲卸業は地元産品のメヒカリやニギスを扱っているが利益が出ないので、今後縮小していくという撤退の計画も立てている。 ・現状90%以上を輸入に頼っており、イカやアサリは直買、エビは商社や水産事業者と同じコンテナで東京、神戸、名古屋などの港を経由して仕入れている。 ・冷凍食品の出荷は倉庫業者まで持ち込み（蒲郡市にはなく、必要性も低い）、殆どを市外へ出している。C屋など、一部は市内にも出している。
事業承継、人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少により、人材確保は難しくなるという危機感をもっている。
新規事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> ・サーキュラーエコノミーに関しては動物性残渣・廃プラ・金属・古紙へは対応している。 ・カーボンニュートラルは補助金活用により自然冷媒の冷凍機を導入した。 ・食品の装置産業は1つの設備で1種類の生産が通常になっているため、取扱品目の増加は容易ではない。
蒲郡市のまちづくりに対する課題と期待	<ul style="list-style-type: none"> ・現在3本の幹線道路が通っており、観光まちづくりをしているにもかかわらず非日常空間を壊しているように感じる。非日常空間をまち全体で創り出す必要があるのではないかと感じる。 ・コンパクトシティ化、空き家対策に期待する。 ・淡路島における株式会社Pのように、先端企業誘致を通したまちづくりに期待する。
地域産業を取り巻く新たな動きへの期待	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークなど新たな働き方は導入したものの利用する従業員がいなかった。製造業には実現困難である。 ・DX化については課題に感じているため、AIについてA大と連携したが、中途半端な状態で事業が止まってしまっている。
蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・CN対応のために冷凍機の更新をしたが、設備導入の補助金などあるが、中小企業は補助率1/3で取り組むのは難しい。必要な設備導入等には半分～2/3の補助率が必要であると思う。 ・先端企業の誘致は、高度人材の獲得と直結するため、未来に向けた施策に期待している。

調査項目	F. 化学工業（2社）
現況 仕入れ環境 販路環境	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入れは成型不良のプラスチックのため大手の工場が大半で、市内は殆どない。一部製品は地元の旅館やホテルからも仕入れているが、取扱量は少ない。 ・仕入れは石油化学の原料が市内にないため 100%市外から仕入れている。蒲郡市内の工場は、四日市市からの仕入れが多い。 ・販路は県外が多く、市内は1%程度（ハウスバンドの成形メーカーなど）。ハランガーは当社製品で、市内にのみ販売する。 ・販売について、化学品は全て市外で輸出が6割、国内が4割程度である。繊維工業用化学品は8割が輸出で、中国が多い。胡麻油はH物流を通して全国へ販売しているため、市内への販売もある。Cホテルなどでは当社の太白胡麻油を天ぷらに使っている。 ・社員教育は周囲に期待しており、中小企業はどこでも課題となっていると思う。
事業承継、人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・人材は本社研究棟で従事する者は修士課程卒なので市外から来ている。東海4県内が多い。住まいも岡崎、刈谷、豊橋から通う社員が多い。
新規事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック製品以外へのドメイン拡充は検討していないが、プラスチック製品で新たな製品を増やしており、ハランガーの地産地消モデルをヒットさせたい。 ・3年以内に現状の売上2億円から5億円に増やす計画をしているが、場所や設備、人が必要となる。周辺住民へ迷惑のかからない山などで事業を行いたい。 ・産学官連携など、おもしろい取組みがあれば参加したいが、現状は既存顧客ニーズの対応で一杯となっている。胡麻油事業部は、洋菓子屋Sとコラボしてシフォンケーキを作るなど地元企業とも係わっている。
蒲郡市のまちづくりに対する課題と期待	<ul style="list-style-type: none"> ・サーキュラーシティ構想のブランディングをし、アムステルダムのように市が一体となってサーキュラーエコノミーに取り組むまちづくりを目指してほしい。 ・若者にまちの魅力を知ってほしい。魅力のある企業が高校を回るなど、職場体験できる環境を整備してほしい。 ・規模の拡大には工場用地が必要であり、当社は顧客ニーズへ迅速に対応するため在庫を保有するモデルで経営しているため製品置き場も必要である。23号バイパス開通を利用したまちづくりが必要だと思う。
地域産業を取り巻く新たな動きへの期待	<ul style="list-style-type: none"> ・サーキュラーエコノミーはもっと標準化されてほしい。 ・AIやシステムエンジニアリングなどのDX化は、重要視している。

<p>蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマッチングの場の提供。特に、プラスチック業界など、製品を絞ってマッチングできる機会があると、市内の成型メーカーに販売ができるので、市内経済循環にも良いと考える。 ・営業支援として、特に BtoC の顧客開拓を支援してほしい。中小企業では営業社員の雇用に限界があり、支援する施策に期待する。
<p>蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社員教育として、入社 3 年目くらいまでの若手社員を対象としたアカデミー教育の場があると中小企業の経営者は興味を持つと思う。 ・既に計画はあると思うが、4 車線化は早急に進めてほしい。 ・23 号バイパスの幸田 IC か蒲郡西 IC に接道があれば渋滞緩和されると思う。 ・浜町の護岸の所有者に関して、他の自治体では自治体所有も多いと聞くが、浜町は近くの人が所有しているため将来的に直す時など心配となる。 ・当社の従業員では、共働きの場合岡崎や刈谷に住む人が多い。住宅や教育事情も影響していると思う。

調査項目	G. はん用・生産用・業務用機械製造業（1社）
現況 仕入れ環境 販路環境	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入れは石油化学製品のため殆どが九州地方である。備品等はなるべく市内から調達しているが、仕入れ全体に対する金額の割合は少ない。国内循環という形になろうかと思う。コロナ禍による多少の資材不足はあったが、サプライチェーンの再構築が必要となるほどの影響はなく、売上も微増で推移している。 ・販路は6割が国内でグローバルが4割となっており、当社製品のエンドユーザーへの市内販売は工場の隣地で展開している直営店のみである。一方で市内業者との加工の相互発注などは行っており、市内取引関係はある。仕入れや販路に関する喫緊の課題はない。
事業承継、人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな課題は人材に関する事で、大卒の雇用機会が少ない。現状技術者は東京の大学にてスカウトをしている状況で、地元の若者が大学を卒業して戻ってくれることが望ましい。
新規事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs への対応は生産工程内での取り組みにとどまっているのが現状で、新規事業としての生産工程外でも取り組む必要性は感じている。 ・当社の製品であるレンズのうち2%程度が失敗による廃棄レンズとなる。市が掲げるサーキュラーシティのモデルのように、廃棄せずに利用する方法を社内で募っている。ビジネスや社会貢献につながる方法を模索している。
蒲郡市のまちづくりに対する課題と期待	<ul style="list-style-type: none"> ・若者が戻ってくるための仕掛けに期待する。高校で出前授業を行うなどしているが、大学を卒業して戻ってきたい場所とするための方法を一緒に考えたい。
地域産業を取り巻く新たな動きへの期待	<ul style="list-style-type: none"> ・生産工程内ではSDGs などへ取り組んでいる。コロナ禍のおかげでテレワーク等新たな働き方も導入できた。産業を取り巻く環境変化にはその都度企業努力で取り組む。 ・グローバル化への期待は大きい。当社が蒲郡市に本社を置き続けている理由のひとつは、海外の方がよく来るという環境があり、ひとつのゲートになりたいという思いがある。
蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・情報を取りにいかない取得できない。もっと発信してほしい。民間事業者が知らない制度等たくさんあると思う。 ・若者が戻ってくるための動きを企業も行政も考えないといけない。行政にとっては住民税を払ってもらうための営業活動だと位置付けて取り組んでほしい。

調査項目	H. 建設業（1社）
現況 仕入れ環境 販路環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共事業がメインで、民間では農業に関する土木工事が大きく減少している。 ・ 当社の仕入れは県内市外から殆どを仕入れ、市内で施工している。コンクリートのセメントは輸入している。
事業承継、人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の職人は高齢化が進み、人材不足である。今年は二十歳の人が入社したが、若者の希望者は少ない。人材確保は各社で取り組み、人材育成は各社でも行うが県や協会の研修会、講習会もある。 ・ 近い将来、事業承継を懸念する事業所があり、当社も後継者が決定していない。
新規事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物を混合した BB 生コンクリート、コンクリート再生材、再生鋼材を使用している。 ・ 重機、ダンプの CO2 排出ガス規制に対応した新しい ICT 機械やドローンの操作の講習を県に行っていたらいい。
蒲郡市のまちづくりに対する課題と期待	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東港周辺の開発により整備されることを期待する。
地域産業を取り巻く新たな動きへの期待	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設業界では AI を使って自動で重機を操作することが現在より増えていくだろうが、最後は人間の手による。 ・ 県の施工計画書の書類手続きもパソコンで行っている。来年から蒲郡市も電子システムを導入予定である。市の仕事のみを請け負っている業者は負担が大きくなる。 ・ 女性にも建設業界に参入していただければ業界が大きく変化することになると思う。県の入札ポイントに加算される。
蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道工事後の終了後、インフラ工事の予定が分かり次第教えていただければ対応をし易い。 ・ 今後、施設の点検、診断後の修理、メンテナンスの仕事が増えた場合には早めに行政に対応していただき必要な資格取得、講習受講等の準備をして参加できるようにしたい。

調査項目	I. 電気・ガス・水道 (1社)
現況 仕入れ環境 販路環境	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー部会としては、新型コロナウイルスによって電気とガスは巣ごもり需要で供給量が増加した一方、ガソリンスタンドは外出自粛によって減少した。 ・エネルギー部会全体として仕入原価は高騰しているが、比較的販売価格に転嫁しやすい業界でもある。 ・販路の拡大はしたいが、安定供給の実現のために供給エリアが決まっているという側面もある。
新規事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルはオール電化を推進することから、ガス供給会社にとっては脅威である。エネファームやガス発電ユニットの販売など、環境配慮型の機器を積極的に販売することで対応している。 ・都市ガス化が進むことで、カーボンニュートラルにつながるので、都市ガス供給エリアを広げたい。
蒲郡市のまちづくりに対する課題と期待	<ul style="list-style-type: none"> ・蒲郡駅北側の区画整理や再開発を通して、ドラスティックに変化することが必要だと思う。中心地の賑わい創出のイベントなど（マルシェなど）に、市のバックアップがあれば協力したい。 ・23号線やオレンジロードが地元のための道路になっていないように感じる。 ・アカデミーの講座を行っているので、サーキュラーシティなどの分野で市と連携して行い、寄与したい。地場産品を使った料理教室は、ニーズがなく現在はやめてしまった。
地域産業を取り巻く新たな動きへの期待	<ul style="list-style-type: none"> ・都市ガスのCO2排出は、プロパンの1/3だとされており、都市ガス化の計画によりカーボンニュートラルへ対応する。 ・23号バイパスの開通は、通過されやすくなる側面があり、ガソリンスタンド業界は危機感をもっている。 ・Sプラザ蒲郡は、太陽光パネルを設置しており、CSRやBCPの観点からも災害時は協力したいと考えている。
蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・駅北側の再開発に関して、道路幅が狭く、都市ガス管を通せない問題があるため、区画整理の際は検討してほしい。駅周辺の再開発は、市としてのランドデザインのタイミングでもあるので、ショッピングセンターAの東側など4車線も必要ないところなど、整理する必要がある。 ・当社にて行っているアカデミーの講座について、地域の昔話の語り部の紹介や、地産地消のセミナーなどを通して市とタイアップしたい。また、インストラクターなどの人材バンクがあると、開講しやすくなり、創業者も増えるのではと思う。

<p>蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・23号バイパスにより渋滞緩和されると、住みやすくなることが予測される。住宅用地を広げることで、将来的な価値が上がると思う。 ・蒲郡市での出店に関して、用地買収に補助があると出店しやすくなると思う。 ・エネルギーとしてみると、例えば蒲郡市から幸田町へ通う人が蒲郡市でガソリンを入れるには、市内在住者パスなどを発行してポイントなどのインセンティブを付けると効果があると思う。
-------------------------------------	--

調査項目	J. 運輸業 (1社)
現況 仕入れ環境 販路環境	<ul style="list-style-type: none"> ・市内での取引先は T 株式会社や繊維、ロープ業者が多く、幸田町の株式会社 P の荷物も蒲郡市の事業所から運んでいる。 ・出荷先は 7 割が関東で、名古屋、浜松方面も多い。23 号バイパスをよく利用しているが、23 号バイパスは高速道路との兼ね合いが悪いことや、蒲郡西 IC は大型トラックが曲がれない程狭くて利用できないなどの問題がある。
事業承継、人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・業界全体としてドライバーが不足している。お金を稼ぎたい人から人気があったが、働き方改革以降減少している。また、力仕事が多いこのなどダイバーシティへの対応も遅い業界である。
新規事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> ・インカムでよそ見を防止する安全装置「AI ドラレコ」を導入した。ドライバー減少の原因の一つが、家族の反対であった。AI ドラレコや追突防止装置を早期に導入し、安全性を PR している。 ・カーボンニュートラルは、大手企業のサプライヤーでもあるため考えないといけない課題だが、自社で開発できるわけではないため現状は取り組めていない。排出量の可視化などは始めないといけないと思う。
蒲郡市のまちづくりに対する課題と期待	<ul style="list-style-type: none"> ・観光産業へ力を入れるのは良いが、第一次、第二次産業を疎かにしてはいけないと思う。 ・ハード面は優先的に、スピードをもって取り組む必要があると思う。
地域産業を取り巻く新たな動きへの期待	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革への対応は必要で、物流 DX は取り組みを開始している。人材不足への対応や業務効率化に対する投資が主となっている。 ・カーボンニュートラルは現状取り組めていないが、まず見える化することから始めたい。簡易な方法などサポートしてほしい。
蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・交通インフラはしっかりとお金をつけて対応するべきだと思う。浜町の一部がすぐに冠水してしまう問題があり、市での対応は難しいが関係各所への要望はしてほしい。 ・人材不足に対し、採用のノウハウがない部分についてのサポートをしてほしい。 ・M&A 仲介や事業承継サポートは補助金などで支援が必要だと思う。

調査項目	K. 小売・卸売業（1社）
現況 仕入れ環境 販路環境	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消とは名ばかりで、地場産品の蒲郡みかんは名古屋の市場へ出して地元業者が名古屋から買い付けている。地方で市場が成り立つのは難しいので仕方がない。 ・生産者は規格外も買い取ってほしいが卸・小売業者は良い等級のものをそろえる必要があるため直接の取引が難しく、Jや市場へ出荷する方法が多い。 ・豊橋市にも市場があるが、みかんは三ヶ日みかんに限定されているなどの問題もある。 ・現在仕入れは市外の八百屋 10～15 件から仕入れている。顧客ニーズに対応するためスーパーで買って赤字で販売することもある。
新規事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> ・温室みかんの生産者の減少により、使っていないハウスを利用してシャインマスカットを作っている方が市内にいる。Jはみかんを作ってほしいため、支援があまりないとの話もある。 ・ネット販売は課題であると認識しているが、現状できていない。 ・生アイスや生ジュースなどのニーズはあるため始めたかったが設備投資が必要で、事業承継の予定がなくて諦めた。
蒲郡市のまちづくりに対する課題と期待	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街は、ここ 5～6 年で入る人もいるなどニーズはあるが、店舗兼住宅で貸せないケースも多い。出店ニーズに対応する方法があると活性化すると思う。 ・大型店は競合だが、集客力はあるので必要だと思う。小売店は共存共栄するための違いを生み出す努力をする必要がある。 ・駅前再開発はスピードをもって進めてほしい。 ・コンパクトシティ化が望ましいと思う。
地域産業を取り巻く新たな動きへの期待	<ul style="list-style-type: none"> ・ネット販売は小売店に必要だと思うが、できていない状況も多々あると思う。 ・23号バイパスによって交通利便性は向上するので、通過だけでなく少しでもお金を落としてもらう仕組みが必要になると思う。
蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・インボイス制度など、事業に関わる制度改定は、タイムリーに勉強会など支援してほしい。 ・異業種との視察旅行など、係わる機会が増えるとうれしい。 ・官民一体となったシティプロモーションに期待する。 ・消費量増加には、大手工場の誘致など人が増えることが一番だと思う。

調査項目	L. 金融業（2社）
現況 仕入れ環境 販路環境	<ul style="list-style-type: none"> ・現在蒲郡市内での業容拡大は、事業所数の減少などを背景に難しくなっており、市外取引のシェアの方が高くなっている。市内は維持が精一杯という印象をもっている
事業承継、人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継に注力しており、愛知県事業承継・引継ぎ支援センターへの職員派遣や、事業承継エキスパートの資格取得推奨などを行っている。 ・人材に関しては当金庫への就職者への奨学金の補填など、就職しやすい環境づくりをしている。 ・地域事業者の課題として事業承継の問題が顕在化していると感じる。事業承継セミナーや相談会など個々にはあるが、様々な金融機関、行政が一堂に会して行う機会があると参加しやすい。
新規事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> ・事業再構築補助金を利用して新規事業参入する取引先が増えている。無人販売やテレワーク施設、グランピング事業などニーズに合わせて多様化している。DXは、人材不足などを背景にバックオフィスの充実など今後必要となる。IT導入補助金などを利用して導入支援する。 ・カーボンニュートラルについては大手メーカーのサプライチェーン内の企業は必要に迫られているが、その他取引先はニーズが少ない。省力化設備の提案など金融機関がリードしていく必要がある。 ・顧客向けDXは、諸届までアプリで完結するようになっており、店舗事務は減少している。 ・行内DXは、スマホからシステムに入れるようになり、テレワークやワーケーション、サテライトオフィス出社など業界内でも進んでいると思う。 ・取引先の人材確保に関して、福利厚生面の充実が確保につながることから、福利厚生を専門に行う業者と取引先をマッチングするなどを始めている。
蒲郡市のまちづくりに対する課題と期待	<ul style="list-style-type: none"> ・観光応援券など必要に応じて取組みをしているが、継続して必要である。 ・特色のあるプラットフォームが必要で、観光資源が活かされるようにSNSなどで拡散することが必要だと思う。観光分野は特に若者の意見を取り入れる必要があると思う。 ・観光都市なので、ワーケーションに力を入れてほしい。市として発信することを強化（市のHPでの発信など）すると良いと思う。 ・プライム市場へ上場するような企業の誘致は、様々な観点から波及効果大きい。 ・バイパスの開通は、流通が良くなるだけなので、止まる仕組みが必要だと思う。

<p>地域産業を取り巻く新たな動きへの期待</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サーキュラーシティを目指す中で、廃棄していたものが販売へつながる経営資源となることに期待する。クリーンセンターへの廃棄物の持ち込みがコロナ禍以降増えているが、他の自治体では廃棄物を選別し、使えるものはバザーへ出品している。 ・カーボンニュートラルについては具体的施策がまだなく、金銭支援策が一番効果的だと思うが、先発している自治体を参考に取組む必要がある。 ・カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに資する設備導入などへは、金利を引き下げた制度融資で対応している。
<p>蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・シティセールスについては観光資源が活かされるように行ってほしい。 ・カーボンニュートラルの具体性がなく、具体的支援策があると啓発になると思う。 ・産業関係とシティセールス、サーキュラーシティなど、関連が強い分野は縦割りだけでなく一つにまとまる必要があると思う。 ・あれもこれもというのは難しいと思うので、選択と集中で柱を設けて施策を打ってほしい。

調査項目	M. 宿泊業（2団体）
現況 仕入れ環境 販路環境	<ul style="list-style-type: none"> ・団体客が大幅に減少し、個人客にシフトし格安宿泊パックの利用者が多い。 ・食材は殆どを市外から仕入れている。 ・楽天やじゃらんなどの Web 経由が中心である。
事業承継、人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・パート従業員が不足している。 ・旅館・ホテルでは住み込みの仲居さんも減少し、派遣社員を雇用しているところもある。
新規事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> ・海のレジャーと連携したり、海の資源を利用した事業に取り組んでいきたい。 ・旅館・ホテルの中にはごみを減らす取り組みをしているところもある。
蒲郡市のまちづくりに対する課題と期待	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅を整備していただき地産地消に繋がりたい。 ・大型複合施設との連携を重視していき、蒲郡市全体の観光として一体感の持てる様なものも必要である。 ・観光スポットの施設の老朽化が進んでおり整備をしていただきたい。 ・蒲郡市全体を PR するプロモーションがあるとよい。 ・西浦の半島西側のマリンレジャーを市全体で盛り上げ、行政側も西尾市や幸田町と連携する場を設けていただき、観光に繋がりたい。
地域産業を取り巻く新たな動きへの期待	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーションの受入れ施設を整備した施設もあるが、発信は市全体でやって、各宿泊施設を紹介させていただきたい。 ・インバウンドの受入れ対策として宴会場を大改装したホテルもある。
蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・回遊ログデータを共有できる様な支援に期待する。 ・客数が落ち込む中、光熱費の高騰もあるため、資金面に繋がる支援を要望したい。

調査項目	N. 飲食業 (1社)
現況 仕入れ環境 販路環境	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入れは自社では地元の食材などを利用しているが、他の飲食店では大型スーパーなどで仕入れているところもある。 ・市内の飲食店では昼間の利用は多いが、観光客、地方客は駅周辺での利用が多く、もっと広範囲で利用できるように PR していく必要がある。
新規事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発、地産地消、食育の取り組みを、さらに色々な業種の方と連携して広めていきたい。 ・飲食店の有志と協力して食育も含め、今後は「地魚の日」に学校給食に地元の魚を取り入れていきたい。
蒲郡市のまちづくりに対する課題と期待	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺を観光のまちらしく魅力的にしていきたい。 ・子供たちに対して蒲郡青年会議所などで意識づくりに取り組んでおり、竹島水族館近辺に海の駅のような魅力ある場所づくりにも期待する。 ・地元の食材を使って飲食をどう見せていくのかがまちづくりの課題である。行政側も取り組んでいただきたい。
地域産業を取り巻く新たな動きへの期待	<ul style="list-style-type: none"> ・蒲郡の子供たちに地元の産業、魅力を伝える場、環境が必要である。
蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム商品券などは地元で均等に使えるシステムにして、情報を分かりやすくしていきたい。

調査項目	O. 観光業（4団体）
現況 仕入れ環境 販路環境	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ前から団体客から個人客にシフトしている。 ・市内で魚介類を仕入れ、加工・販売している。
事業承継、人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・旅館などの宿泊施設、観光施設の従業員は高齢化、人材不足が課題である。
新規事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> ・体験型で遊びながら来てもらえる様なプログラムで集客を考えていく。 ・当地に道の駅を造り、地元の産物を販売できるような場を作りたい。他の業界と協力して地産地消に取り組んでいく。
蒲郡市のまちづくりに対する課題と期待	<ul style="list-style-type: none"> ・観光スポットでの施設の整備（休憩所、物販・飲食店）をしていただきたい。 ・付加価値のある地産地消の取組みを進めていきたい。観光においてキラークンテンツを作る時に行政の支援をいただきたい。
地域産業を取り巻く新たな動きへの期待	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーション、MICE の環境は整っているが、市全体での取り組みやプログラム作りが必要である。
蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・観光と他の業種とを連携させて付加価値を付けるプログラム作りや色々な取組みをするにあたり行政との連携、支援が必要である。 ・集客の PR の仕方を指導していただきたい。 ・宿泊クーポン、観光応援券などの支援を頂きたい。 ・回遊ログデータを利用できるようにしていただきたい。

調査項目	P. サービス業（2社）
現況 仕入れ環境 販路環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発中の責任の所在を可視化できるアプリの販売、周知方法が近々課題となる。 ・ 市内から殆どを仕入れているが、一部は差別化を図るため市外から仕入れている。市内のお客様が基本である。 ・ 市内だけでなく市外のお客様を取り込む PR をしている。（美容院など）
事業承継、人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス業の経営者の高齢化に伴い、M&A が増加している。 ・ 商工会議所が把握している廃業理由で最も多いのは後継者不足である。中でも商店が多い。しかし、継続する意志がなければ残すよりも新しいサービス業がきた方がまちのためにはよい。
新規事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> ・ アプリの開発を行っており、運送業の働き方が大きく変わる 2024 年問題の前に、運送業界が停滞しないためのサービス開発を行う。
蒲郡市のまちづくりに対する課題と期待	<ul style="list-style-type: none"> ・ 23 号線開通時、道の駅など止まってもらう場所が必要。 ・ 地理的に蒲郡市は物流にとって大きなメリットであり、拠点が必要。物流拠点ではピッキング作業などの雇用を生む。 ・ 駅前に商店を紹介してくれるコンシェルジュがいれば幅広く展開できる。宿泊以外にまちで消費できるものが必要である。 ・ 行政が誘導して空き店舗、空家を利用したプロジェクトを用意すれば若い世代が新規事業を創業すると期待する。 ・ 行政がオフィシャルな形でオンライン上での契機作りの場を誘導するべきである。 ・ 商店街活性化策として出資しても人材が育成できずに終わらない様に行政は趣旨と目的を確固として持っているべきである。
地域産業を取り巻く新たな動きへの期待	<ul style="list-style-type: none"> ・ カーボンニュートラルに対し、物流業界も考える必要があり、当社のサービスはスコープ 3 の排出量を削減できる。 ・ 葬儀に必要な市内の行政サービスがスムーズに運べるようにスマートフォンで手続きができるようになった。この様な DX による行政サービスがもっとあるとよい。 ・ サービス業界での子供たちへの教育・学習の取り組みとして、インターネットを活用して教材のサポートなどの教育に携わっている方がいる。きちんと認められて取り組んでいける環境かどうかは市まちの役目である。
地域産業を取り巻く新たな動きへの期待	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス業界には当地域の葬送儀礼や美容などに関して教育できる内容が多数ある。参加者と産業を繋ぐ機会を作る交流会、セミナーを開催し活動すると学ぶ側と教える側のモチベーションを高めることができる。市が主導して公的に認めたシステムがあればサービス業界も繋がりを持つことができる。

<p>蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ企業 A の支援は必要だと思う。 ・スタートアップ企業に対するアイデアを実現できる場所の提供、支援が必要で、具体的には近い段階にいる創業希望者が気軽に相談や共有をできる場所が必要だと思う。プロジェクトへの投資や、女性のキャリアアップ講座も必要。 ・A 大学との連携強化も必要で、その技術やイノベーションを発表する機会を期待する。 ・当社でも新サービスの開発をしているが、マッチング機会を提供してほしい。 ・金融機関によって、スタートアップに対する支援体制（融資審査など）が大きく異なるので、積極的に支援してほしい。 ・若い世代が創業するに当たって行政がオフィシャルな形でオンライン上での契機作りの場を誘導するべきであり、教育・学習の場を作る際には市が主導して公的に認めたシステムが必要である。
-------------------------------------	---

調査項目	Q. 教育機関（2校）
現況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住生徒は半分以下で、240人中110人程である。公共交通の利便性が高く、豊川市、豊橋市、岡崎市、幸田町、西尾市などから通っている。 ・総合学科があり、専門的なカリキュラムを学びたい生徒や、今後の希望する進路がはっきりしていない生徒が総合学科を志望するケースが多い。 ・アルバイト等を含めた就職者は3割に満たない程度で、進学校の部類である。卒業後に市内に残るのは10%程度、県内は85%、県外は5%となっている。就職希望者がどのエリアを希望するかについては、市内が10%、東三河が65%、西三河が20%、名古屋他が5%であった。 ・市内在住学生は少なく、豊田市、岡崎市、名古屋市、豊橋市、豊川市、新城市などから通っている学生が多い。県内中心の構成で、東三河地域の学生はトヨタ関連企業など、地元就職者が多い。 ・情報系、機械系の学部は、蒲郡市内の企業（株式会社N、G製作所等）への就職実績があり、T自動車関連のティア1が人気である。特に情報系においては地場にコンピューター関連企業が少なく、市外就職が多くなっている。情報系の学生はエンジニア派遣の企業へ登録する学生も多い。 ・学内でキャリアセンターにて合同企業説明会を行っているが、企業側は市内外問わずエントリー希望が多く、すぐに埋まる。求人も多い。
学生の社会経済変化への関心	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク、AI、ドローン、デジタル、グローバル化などは生徒が身近に感じている。テレワークは親が利用していて知っているケースが多く、働き方の一つとしてあると蒲郡市から出ない人も増えると思う。 ・シティセールスは、「ゾッキ」などの取組みは知っているものの、言葉自体は生徒に馴染みがないのが現状である。 ・情報分野を志望する学生が多く、とりわけAI、IoT、VR、ARなどの分野に興味を持つ学生が多い。専門分野で活躍したいという考えを持っている。 ・在学中、卒業後問わず起業志望は少ない。本学での前例が少ないことが要因だと思う。
学生の地域産業・企業への関心	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業への関心が高く、大手自動車メーカー及び自動車部品関連企業への関心が高い。G信用金庫やスーパーS、株式会社N、T株式会社、株式会社Jなどの地元企業へも関心が高い。 ・地元企業へ就職したOBの講話などを通じた接点はある。ボランティア部のごりやく市での出店や、美術部のシャッターアートへの参加など地元事業者との接点はあり、今後もコラボレーションしたい。

<p>学生の地域産業・企業への関心</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エンジニアコースで地元企業に勉強会を行ってもらうなど、学内において場の提供をしていきたい。技術相談などは、気軽にしてほしい。 ・行政との連携では、地域振興の観点から映像制作を蒲郡市と行い、他の自治体とは連携してエビの加工業者とディープラーニングを行った実績がある。
<p>若者が就労しやすいまちづくりへの課題や期待</p>	<p><若者が就労しやすいまちづくりへの課題や期待></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハード面では、道路整備や土地活用（公園や散歩道など子育ての環境も重要）、駅周辺の再開発による安全なまちづくり（特に北側は危なく感じる）、商業施設の誘致などに期待する。就労にもつながる取組みになると思う。 ・ソフト面では、地域枠雇用や障がい者雇用の促進、起業支援として資金援助や貸しスペース、女性活躍のための子育て支援（延長保育など）などに期待する。また、地元企業の工場見学やオープンカンパニー、企業展など接点は増やしたい。共同での商品開発などの選択肢のひとつになってくると思う。 ・駅北側の再開発に期待する。駅を利用する学生が蒲郡市内に寄らずに帰っているのが現状で、アルバイト先も少ない。居住環境は良いが、若者向けのまちではないと感じる。
<p>蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人講話等で連携機会をいただいている一方、企業連携の商品開発は他市の企業と行っている。市内企業が幅広く受け入れてくれると新たな取組みにつながる。アイデア募集のイベントなどでも、生徒の興味関心を高められると思う。 ・CSR が企業選びのポイントにまではなっていない現状があるため、ボランティアや祭りなど地域貢献活動に学校や住民を巻き込む工夫があるとありがたい。 ・市長との対話の機会をいただいているが、自由に意見を出せる機会（メールや投書箱）や意見募集企画などがあると、蒲郡市を身近に感じ、愛着につながると思う。 ・地元企業との連携を掲げているため、地元企業とのマッチングの機会は増やしたい。大学に相談しづらいという意見が多いので、もっと気軽に声をかけてほしい。学生が興味をもって取り組む傾向があるため、企業や行政など外部から研究テーマをいただきたい。 ・駅前にサテライトキャンパスができると、学生も教員も活動はしやすい。 ・情報・AI に関する産業は市内に必要だと思う。

調査項目	R. 外郭団体（4団体）
現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ガマゴリうどんのように地魚、深海魚、水族館等魚をテーマにして異業種連携で発展させたい。 ・色々な業種の人が和・洋・中などで蒲郡ブランドの食材に付加価値を付け、コンテストや SNS など蒲郡を PR し地産地消に繋げていく。（ ・現在模索中ではあるがプロモーションプロジェクトもあり、当協議会の公式アカウントを利用して官民の様々な情報を集めて発信できるように目指している。 ・市全体としてマーケティング活動が弱く感じる。生産者と市民の接点がなく、事業者はセンターへ相談に来て、消費者は市内にどのような会社があるのか知らないことが多い。 ・食育プロジェクトで地場産品を使ったニギスせんべいを作ったが、利益が出ない。 ・東京都や香港にて子育てを経験した中で、蒲郡市の子供たちには英語と IT が不足していると感じたことから、NPO として子供たちにプログラミングを教えている。 ・プログラミングは、新たな働き方へ対応する。例えば、夜中にプログラミングを通して指示を出したことは、朝にはできている。また、場所を問わずに作業ができるプログラミングは、リモート対応も可能で、フレックスタイム制などにも対応しやすい。社会課題の解決に応用できるようなプログラミングは今後も教えたい。
蒲郡市のまちづくりに対する課題と期待	<ul style="list-style-type: none"> ・国道 23 号バイパス道路周辺に道の駅を造るべきである。 ・農業経営に消極的な農家は積極的な農家に土地を貸して大規模化するとよい。 ・蒲郡の農業は J が中心で、当協議会にも会員はいるが繋がりが少ない。 ・観光協会は地区毎の観光協会があり、それぞれの協会であり連携が取れていない。また、当協議会に宿泊業界の人もあるが、あまり活動をしていない。 ・市外の観光客でも見易いように一つのプラットフォームで観光、グルメ、宿泊などのオリジナルの統一したサイトがあってそれぞれの業種の人が更新し、連携できるとよい。 ・観光協会が 2023 年に法人化予定で、様々な情報が発信できる蒲郡オリジナルの統一サイトが必要。 ・各観光協会も含め、色々な業種の方々が集まって問題を出し合える組織があるとよいが、その場合は組織自体をどのように作り、観光協会とどのように繋げるのが課題である。観光協会は仕事として動いており、当協議会は市が事務局となってメンバーはボランティアで活動しているため専属で担う人員が必要となる。 ・観光交流立市であるが集客の手法が全くない。

	<ul style="list-style-type: none"> ・観光用だけでなく市内のどこでも Wi-Fi が繋がる環境にする必要がある。 ・ロケ、映画祭、ベンチアートなどフルに活動をしており余力がない。マンパワーが必要である。 ・若者がまちづくりに参加する機会を提供してほしい。 ・出前授業や企業訪問など、小中学生が大人を見る機会を提供してほしい。 ・女性が就労しやすいまちづくりという意味では、リモートやフレックスなど柔軟な勤務体系は必要だと思う。また、女性の問題は男性の上司には相談しづらいことも多く、ロールモデルがない会社には魅力を感じないと思う。制度を作るだけでなく活用する工夫が重要だと思う。 ・女性の創業については、キャリアメンターなど身近な相談相手（指導者）や、エンジェル投資家の紹介、マッチングが必要である。 ・地域住民が率先して掃除をするような、きれいなまちになってほしい。 ・三河湾では苦潮が発生し、養殖に適さない水質となっている。苦潮の発生を抑えるなど、養殖ができる環境になり、水産資源を活かした魚食文化の根付く蒲郡市になってほしい。 ・商業施設を増やすなど、気軽に寄る所のあるまちになってほしい。 ・何かの分野で全国 1 位など、PR しやすく、誇れるまちになってほしい。
<p>蒲郡市の産業振興に向けて市や経済界に期待する施策・支援策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政全体がスムーズに一緒に物事を考えられる関係が必要である。 ・現在の人口数を維持するために子供を産みやすい環境づくり、障害者にとっても住みやすい安心できるまちにしていく必要がある。 ・女性が活躍できる場づくりが重要である。市内の女性起業家なども当協議会に参加して繋がりを作り、次々と女性起業家が出てくることを期待する。 ・カーボンニュートラルに向けて、市民団体と企業が連携してブルーカーボンを始めている。多様な主体者を育てていく必要がある。 ・現在蒲郡若者議会があるが、今後も自走できるような支援をしてほしい。 ・市民が参加しやすいように行政主導のプラットフォームがあると良い。 ・子供と産業の接点が重要で、現状の接点は大人目線になっていると感じる。子供が興味を持つような接点の提供が必要であると思う。 ・人材不足に関しては職種の表し方も工夫するなど、募集方法も支援する必要があると思う。 ・ワクワクする商品を作る企業など、魅力的な企業が増えてほしい。 ・蒲郡市でホスピタリティに関する起業をしたいため、インバウンドの取り込みに期待する。

4 アンケート調査、ヒアリング調査のとりまとめ

(1) 第一次産業

①課題は「従来の取引関係の維持・継続」と「人材確保・育成」

現在の経営状況をコロナ禍前と比較すると、「農業」、「水産業」とともに利益が悪化しています。そして現在の経営課題は、「農業」「水産業」とともに「従来の取引関係の維持・継続」と「人材確保・育成」となっています。

a. 「従来の取引関係の維持・継続」

現在の取引状況は、「農業」・「水産業」とともに市内仕入・出荷の割合が多く、基本、市内の農協や漁協で取引しています。そして、農協や漁協は主に市外市場へ出荷しているため、農産物が市内循環していないという結果でした。こうした状況において、「農業」は市外取引、ネット販売、「水産業」は地産地消を利用した販路拡大、ネット販売の回答が多く、新たな取引や販路を拡大したい意向があります。「農協」「漁協」ヒアリングでも、道の駅などを通した産直による地産地消を期待する意見があることから、農業者や水産業者が直接販売できるような仕組み作りを検討する必要があると思われます。

b. 「人材確保・育成」

「農業」・「水産業」とともに事業承継が共通の課題ですが、「農業」は事業縮小、「水産業」は廃業と状況が異なります。

- ・「農業」は、経営を合理化するために、「事業の集中・多角化」「DXによる効率化」「設備更新・導入」との意見が回答されており、蒲郡市に求める施策も「施設・設備投資の支援」「事業用地の整備や拡張支援」の意見が多くなっています。アンケートの追跡ヒアリングでも、市内の遊休農地発生を防止し、農業経営の維持を図るための対策（既存農地の集約化、複数の農家による共同経営（農業法人化）、新規就農、SSによる農薬散布、等）を求める意見が多いことが分かりました。「農協」ヒアリングでは、農地の相談窓口機能として「農地センター」を設置していることから、農協と連携した取り組みが必要であると思われます。
- ・「水産業」の「廃業」の理由は、「後継者がいない」ことです。現在の「水産業」の経営状況は、売上、仕入、利益、資金繰り、販路、雇用、在庫を含めすべて悪いとの結果であり、「漁協」ヒアリングでも「水産業者は息子に後を引き継がせない」との意見がありました。そのため、経営状況を改善し、魅力ある産業にすることが喫緊の課題です。

②期待は「観光業界への新規参入」と「脱炭素社会と水産資源の回復」の支援

新規参入については、「農業」「水産業」とともに「観光分野」への参入意向が多くみられました。農協や漁協のヒアリングでも、食育文化の創出やワーケーションなどで農水産業体験や兼業、副業の受け皿も可能などの意見があり、市内の観光業界との連携を構築していくことが重要です。

また、水産業者が蒲郡市内で事業を継続するためには、「水産資源の回復への取組」が必要であると回答しており、自由意見では「ブルーカーボンの取組み」との回答がありました。また、「漁協」ヒアリングでは、「洋上風力発電を設定して藻場環境を整備することも考えられる」などの意見もあるため、三河湾を活用した脱炭素社会と自然共生社会などのグリーン社会の実現を併せた「水産資源の回復への取組」プロジェクトなども検討する必要があると思われます。

(2) 第二次産業

①「建設業・製造業の共通課題は「市外（特に三河地域）との取引環境の改善」

現在の経営状況をコロナ禍前と比較すると、「建設業」、「製造業」とともに売上高・仕入価格・利益すべてで悪化したと評価されています。

現在の経営課題については、「従来の取引関係の維持・継続」を、「製造業」は第一位、「建設業」は第二位に回答しています。また、既存事業の拡大・販路開拓については、「製造業」「建設業」とともに「市外事業者との取引」の回答が最も多いことが特徴です。現在、「建設業」「製造業」とともに三河地域での市外出荷・仕入の割合が大きく、近隣市町村を含めたサプライチェーンでの取引構造における環境整備が必要です。

②建設業は「人材の確保・育成」が課題

「建設業」は、現在の経営課題について「人材の確保・育成」が第一位で回答されています。ヒアリングでも、高齢化により人材が不足しており、女性などのダイバーシティの確保や、DXによる省人化・省力化などの支援が求められています。その結果、蒲郡市に求める施策では、「建設業」は「求人・人材の確保」を不満に感じており、中長期的な施策として求める声が多くありました。

③製造業は「販路拡大」「新規事業参入」が課題

「製造業」は、現在の経営課題について「販路拡大」が第二位に回答されており、化学系、自動車・機械系、食品系の企業で多くなっています。また、事業継続する「製造業」の4割が新規事業参入の意向を示しており、特に食品系、化学系、機械系、自動車系、繊維系の企業で、新規参入の意向が高くなっています。

- ・自動車・機械系企業は「自動走行・ドローン分野」での回答が多く、ヒアリングでも企業内起業におけるコンサルティング支援などを求めています。
- ・化学系や繊維系企業は、「再生エネルギー・リサイクル分野」「サーキュラー・エコノミー分野」での回答が多く、ヒアリングでも化学系企業は食やリサイクルの地産地消の取組み支援を、繊維系企業はリサイクル商品の市内販路開拓支援を求めています。
- ・食品系企業は「農林水産分野(地域資源活用)」の回答が多いですが、ヒアリングでは市内の仲卸の事業が赤字であることが大きな課題であるため、市内水産業の

販路拡大支援が必要であると考えられます。

④期待は「脱炭素社会に向けた設備の新規設備導入」「事業用地の整備」の支援

「製造業」は、経営の合理化において「設備の更新・新規設備導入」と回答する企業が多く、特に化学系、食品系、自動車系の企業で意見が多くなっています。また、カーボンニュートラルの取組状況においても、化学系や自動車・機械系の企業において「高効率・省エネな施設や設備の導入」の回答が多くなっています。ヒアリングでは、カーボンニュートラルの取組は、あまり行われていないことが分かったものの、食品系企業から「カーボンニュートラルなど進めたい事業については、中小企業は補助率半分～2/3が必要」との意見もありました。蒲郡市に求める施策では、「製造業」は「施設・設備投資への支援」を不満に感じており、中長期的な施策として求める声が多くなっています。

さらに、「建設業」「製造業」では、蒲郡市の施策で、「事業用地の整備や拡張支援」に不満をもつ回答が多くなっています。特に「製造業」のヒアリングでは、大企業からは工場用地や倉庫用地の拡張、中小企業からは市街地に立地している企業の用地移転確保を求める意見がでており、工業用地の適正配置を検討する必要があると考えられます。

(3) 第三次産業

①市内外で取引のある「卸売・小売業」「宿泊・飲食サービス業」「運輸業」で景況悪化

第三次産業は、「不動産業」「金融業・保険業」などの不動産金融業では、コロナ禍前に比べ利益は普通との回答が多く、「情報通信業」「電気・ガス・熱供給・水道業」などの生活インフラ業や「生活関連サービス業」「教育・学習支援業」「医療福祉業」などの生活サービス業は、利益が悪いとの回答は半数程度にとどまっています。

一方、「運輸業」「卸売業」「小売業」「宿泊業」「飲食業」は6割以上が利益が悪いと回答しました。これらの業種は、「市内」「市外」で様々に取引をしており、以下のとおり、販路や取引関係に課題があると回答されています。

②課題は「販路の拡大」「従来の取引関係の維持、継続」「人材の確保・育成」「事業承継」

第三次産業の経営課題として、第一位が「販路の拡大」、第二位が「従来の取引関係の維持・継続」、第三位が「人材の確保・育成」となっています。

また、蒲郡市の中長期的な施策でも、「販路拡大」「求人・人材育成」「BCP」「事業承継」を重要視する意見が多く、本アンケートの結果を反映していると思われます。

- ・第一位の「販路の拡大」は「金融業」「卸売業」「飲食業」「小売業」での回答が多くなっており、ヒアリングでも、「飲食業」は観光客が市内循環する消費喚起策

(クーポン等)を、「商業」「サービス業」は国道23号バイパスの通過交通の消費喚起策(道の駅等)を求めています。

- ・第二位の「従来の取引関係の維持・継続」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」「卸売業」「不動産業」で回答されており、ヒアリングでは、「商業」において蒲郡みかんなどの地場産品は市外の市場から仕入れている（仕入れできない場合は赤字で市内スーパーから調達）ことが課題であり、市内で地場産品を取引できる産直機能施設等の要望もありました。
- ・第三位の「人材の育成・確保」は、「運輸業」「宿泊業」「医療福祉業」での回答が多く、ヒアリングでは、「運輸業」は業界全体としてのドライバー不足、「宿泊業」はパート不足(派遣社員で対応)が大きな課題となっています。
- ・「事業承継」について、1割の企業が現在の事業を「廃業」すると回答し、その理由として「後継者がいない」のほかに「採算がとれない・利益確保ができない」が多くあげられています。ヒアリングでも「商業」「サービス業」では、商店街等の空き店舗対策として新規事業者の創出、M&Aによる事業承継等の支援を求める意見があります。

③期待は「新たな取引関係の構築」「自社のノウハウを生かした新規参入」に対する「異業種が集まるプラットフォーム」等の支援

上記経営課題を反映して、既存事業の拡大・販路の開拓については、「市外事業者との取引」「市内事業者との取引」「ネット・通信販売」など取引関係や販路に係る事項が上位三位となっています。また、経営の合理化・サプライチェーンの構築についても、「仕入れ先の見直し・変更」が最も多く回答されています。

こうした中、新規参入意向を示す企業の希望する分野は、「観光分野」「文化・教育・スポーツ分野」「医療福祉分野」「ヘルスケア分野」の回答が多く、「観光分野」は「宿泊業」「飲食業」「小売業」、「医療福祉分野」は「医療福祉業」、「文化・教育・スポーツ分野」「ヘルスケア分野」は「教育・学習支援業」など、自社のノウハウを活かせる分野での参画意向が強くなっています。

こうした新規参入における新商品開発等の取り組みについて、「新たな連携相手の確保」を半数の企業が回答するなど最も多くなっています。ヒアリングでも、「金融業」「商業」「サービス業」で、異業種が集まれるようなオフィシャル(公的)なプラットフォームを求める意見があり、さらに「大学」からも地元企業とのマッチングの機会を求める意見もあることから、産学官でのフラットな異業種交流機能を構築することも必要です。

④上記プラットフォームのカギは「AI・IoTなど情報通信業」によるイノベーション創出

新規参入意向を示す業種のうち、積極的な業種は「情報通信業」です。「情報通信業」は希望する新規分野について、「情報通信分野(AI等)」の回答が多い一方、「文化・教育・スポーツ分野」「ヘルスケア分野」「医療福祉サービス分野」など他分野への参画意向もあります。そのため、「情報通信業」のシーズと他分野・業種のニーズ

をマッチングさせる取り組みが必要となっています。

ヒアリングでも、「サービス業」では情報通信業はアプリ開発が主流であり、「運輸業」では2024年よりドライバーの労務管理厳格化に伴うアプリ開発を起業した例も市内であることが分かりました。また「高校」「大学」では、学生の関心としてAI・IoTなどの分野が多いとの回答があることから、市内（駅前等）で産学連携によるスタートアップ機能を構築していくことが、新たなイノベーション創出や高度人材確保に繋がると考えられます。

（４） 観光産業

①課題は「販路の拡大」「人材の確保・育成」「資金繰りの改善、資金調達」

蒲郡市で観光サービス・販売に従事している事業者の業種は、第三次産業の「小売業」「飲食業」「その他サービス業」「宿泊業」と、第二次産業の「製造業（食品）」が多くなっています。現在の経営状況をコロナ禍前と比較すると、売上高・仕入価格・利益ともに7割以上が悪いと回答されており、市全体の数値より悪い結果となっています。

現在の経営課題について、「販路の拡大」「人材の確保・育成」「資金繰りの改善、資金調達」が上位三位であり、市全体の割合より高いです。

- ・第一位の「販路の拡大」は半数以上の回答があり、既存事業の拡大・販路開拓においては、「ネット販売」、「地域資源を活用した販路拡大」の意向が強くなっています。ヒアリングでは、「ネット販売」は、個人客対応においてネット予約が主流になり、その分野の強化が必要、「地域資源を活用した販路拡大」は、国道23号蒲郡バイパス沿いに道の駅を作り、産直による地産地消の展開を図ることが必要との意見が多いです。
- ・第二位、第三位の「人材の確保・育成」や「資金繰りの改善、資金調達」については、ヒアリングでは、コロナ禍による従業員（パート等）の確保や休業等に伴う資金繰り等が難しくなっていることが大きな理由と考えられます。

②期待はアフターコロナを見据えた分野横断的な連携による「観光需要創出」の支援

「観光業」は、蒲郡市の中長期の施策について、「販路拡大」「グローバル化」を挙げており、インバウンドを含めた販路拡大の公的支援を求めています。

また、新規参入意向を示す「観光業」の7割が新規参入に係る取り組みにおいて「新たな連携相手の確保」、3割が「新商品開発・新分野に関する人材の登用」を求めています。ヒアリングでも、海のレジャーなどの観光体験型などのキラーコンテンツの創出や海の資源を使った食文化の創出が課題であり、異業種で観光の連携ができるプラットフォームの仕組みづくりが求められています。